





第三百十八號  
五冊  
の

司法省記録文庫

ホアソナード氏起案

治罪法草案直譯

第 六	第 七 架	第 一 〇 號
--------	-------------	------------------

司法省  
 第二號  
 寄贈圖書文庫

449.51



第二篇 罪ノ搜索起訴及ヒ豫審

第一章 罪ノ搜索

第一款 告訴及告發

第二款 現行犯罪

第二章 罪ノ起訴

第一款 檢察官ノ起訴

第二款 民事原告人ノ起訴

訴

第三章 預備糾問

○前置ノ條則

第一款 令狀

第二款 密室監禁

第三款 證據

○普通條規

第一節 糾問及ヒ對質

第二節 檢證及ヒ心證

物件ノ差押

第三節 證人喚問

第四節 鑑定

第四款 現行犯罪ノ豫審

自第百一十六條  
至第百一十三條

自第百一十四條  
至第百一十一條

自第百二十四條  
至第百二十二條

自第百二十五條  
至第百二十八條

自第百二十九條  
至第百二十九條

自第百三十三條  
至第百五十九條

自第百六十二條  
至第百六十二條

自第百七十三條  
至第百七十三條

自第百七十四條  
至第百八十四條

自第百八十五條  
至第百八十五條

自第百八十七條  
至第百八十七條

自第百八十八條  
至第百八十九條

第五款 假自由

自第二百三十七條

第六款 豫審終結

自第二百三十八條

第四章 豫審ノ所爲ニ對シ

上訴ノ道

自第二百五十八條

第三篇 罪ノ裁判

○普通條規

第一章 違警罪ノ裁判

自第三百七十五條

第二章 輕罪ノ裁判

自第四百三十六條

第三章 重罪ノ裁判

自第四百三十一條

第四篇 破毀院ノ職制

第一章 破毀ノ上告

自第五百三十一條

第二章 再審ノ上告

自第五百八十七條

第三章 裁判ノ管轄定

自第五百九十八條

第四章 公安ノ原因ニ依リ

自第六百一十三條

及正當ノ嫌疑ニ依

リテノ移送

自第六百二十四條

第五篇 裁判ノ執行復權及ヒ恩赦

第一章 裁判ノ執行

自第六百三十五條

第二章 復權

自第六百四十六條

第三章 恩赦及ヒ易刑

自第六百四十五條

XB620  
B 10  
1

譯者

井上 豐藏  
高木 三郎  
大島 哲三  
木下 哲三郎

目六

日本帝國刑事訴訟手續法書草案

總則

第一條

公訴ハ罪ノ訴及ヒ之ニ結着セル刑ノ適用

ヲ目的トスルモノニテ法ニ定メタル區別ニ循ヒ

檢察官ノ官吏之ヲ行フ

第二條

私訴即チ民事訴ハ罪ニ依テ平人ニ起コジ

タル損害ノ賠償又ハ其不正ニシテ奪却セラレタ

ル物品ノ返還ヲ旨トスルモノニテ民法ノ規則ニ

照準シテ罪ノ爲メニ害セラレタル者ニ屬ス

第三條 法ニ定メタル場合ニアラサレハ公訴ハ被

害人ノ告訴ニ拘束セラレズ又其告訴又ハ其訴ノ

拋棄ニ依テ滅却セラレズ

第四條 私訴ハ其金額ノ多寡ニ拘ラス公訴ニ附帶

シテ防止裁判所ニ之ヲ爲スヲ得但シ法ニテ別殊

ノ裁判所ニ其取扱ヲ歸スル場合ハ此限ニアラス

又私訴ハ別ニ民事裁判所ニモ之ヲ爲スヲ得

第五條 二箇ノ訴ヲ防止裁判所又ハ二箇ノ異ナル

裁判所ニ同時ニ爲シタルキハ私訴ハ公訴ニ先タ

テテ裁判セララル、ヲ得ス若シ民事ノ言渡ヲ先キ

ニシテ後ナニ刑事ノ言渡アリシキハ二箇ノ判決

其效ナカル可シ

第六條 防止裁判所ニ其訴ヲ爲シタル被害人ハ民

事裁判所ニ之ヲ爲スタメニ其願下ヲ爲スヲ得ス

然レモ被告人他ノ防禦方法即チ本案ニ於テノ防

禦ノ方法ヲ爲シタルキハ此裁判所ニ之ヲ不受理

ト言渡サシムルヲ得ス

被害人先ツ民事裁判所ニ其訴ヲ爲シタルキハ被

害人ハ既ニ檢察官ノ公訴ヲ爲シタルキニアラサ

レハ之ヲ願下ケ防止裁判所ニ訴ヲ爲スヲ得ス

兩箇ノ場合ニ於テ斥ケラレタル願ハ願ヒセ下ケテ  
ナシタル裁判所ニハ完全ノモノトシテ新タニ之  
ヲ爲スヲ得

第七條 被告人ノ免訴放免又ハ不問ハ民法ノ規則

ニ從テ被害人ニ歸スルヲ得可キ賠償又ハ返還ノ  
妨碍トナルコトナル可シ

第八條 公訴ハ左ノ條件ニ因テ消滅ス

第一 被告ノ死去  
第二 法ニテ被害人ノ告訴ニ公訴ヲ拘束セシ

第三 確定シタル裁判

第四 罪ヨリ後ノ法ニ依リ刑ヲ廢止

第五 「アムニスター」(忘罪)

第六 期滿免除

第九條 私訴ハ左ノ條件ニ因テ消滅ス

第一 罪ヨリ起コリタル損害ノ財産ニ及ハサ

第二 被害人ノ訴ノ拋棄又ハ和解

第三 確定シタル裁判

第四 期滿免除



第十條 罪ヨリ生スル公訴ノ期滿免除ハ左ノ期限

ニ依テ成就ス

第一 違<sup>コントラ</sup>警<sup>ラシ</sup>罪ニ付テハ六ヶ月

第二 輕<sup>デリ</sup>罪ニ付テハ三ヶ年

第三 重<sup>グリュム</sup>罪ニ付テハ十ヶ年

罪ト訴トノ間ニ頒布セラレタル新法ニ依テ期滿

免除ノ期限ノ増シ又ハ減シタルキハ新法ヲ訴ニ

適用ス

第十一條 罪ヨリ生スル私訴ハ其無<sup>エニカ</sup>能力者ニ屬ス

ルキ又ハ其民事裁判所ニ爲サレタルキト雖モ公

訴ト同シ期限ニ依テ期滿免除トナル可シ

然レモ公訴ニ付キ與ヘラレタル裁判ニ依テ刑<sup>コング</sup>ノ

言<sup>シ</sup>渡<sup>シ</sup>アリシキハ私訴ハ通常ノ民事ノ期滿免除ニ

從フ

第十二條 公訴ノ期滿免除ニ拘ラス通常ノ民事ノ

期滿免除ノ期限成就セサル限リハ被害人ハ損害

ノ賠償及ヒ返還ニ付テハ民法ニ照準シテ訴<sup>フ</sup>權ヲ

保<sup>ハ</sup>有<sup>ス</sup>然レモ申立テタル過<sup>フ</sup>失<sup>ト</sup>ニ罪ノ性質ヲ附與

スルヲ得ス

第十三條 期滿免除ノ期限ハ犯罪ノ日ヲ包含シテ

其以後ニ進行ス若シ罪ノ繼續シタルハ其止ミタル日ヲ包含シテ其以後ニ進行ス

第十四條 公訴及ヒ私訴ノ期滿免除ハ檢察官又ハ防止裁判所ニテ民事原告人トナリテ訴フル被害  
人ノ一切ノ所爲若クハ豫審又ハ訴訟手續ノ一切  
ノ所爲ニ依テ假令ヒ罪ノ正犯及ヒ從犯ハ知レザ  
ルモ此正犯從犯ニ對シ及ヒ民事ニテ責ヲ負フ可  
キ人ニ對シテ中斷セラレ可シ

第十五條 訴豫審又ハ訴訟手續ノ所爲方式ニ背キ  
テ無效ナルハ中斷ノ効ナキモノ然レモ檢

察官豫審裁判官又ハ訴ヲ受ケタル裁判所ノ管轄

違ハ其所爲ノ期滿免除ヲ中斷スルコト妨ケヌ

第十六條 中斷ノ場合ニ於テハ期滿免除ノ期限ハ

確實ナル日附アル訴又ハ豫審ノ終リノ所爲ノ日

ヲ包含シテ其以後更ニ進行ス但シ何レノ場合ニ

於テモ第十條ニ定メタル期限ノ二倍ヲ過タルヲ

得ス

第十七條 公訴ノ期滿免除及ヒ罪ニ基キタル私訴  
ノ期滿免除ハ確定ノ裁判マテハ何時ニテモ總テ  
又裁判所ニ於テ之ヲ申立ルヲ得且破毀院ニテモ

之ヲ申立ルヲ得  
此二箇ノ期滿免除ハ或ハ檢察官或ハ被告人及ヒ  
民事ニテ責ヲ負フ人又ハ其代權人ヨリ之ヲ申立  
ルヲ得

又此二箇ノ期滿免除ハ訴ヲ受ケタル裁判所職權  
ヲ以テ之ヲ許ルスコヲ得

第十八條 免訴又ハ放免ノ場合ニ於テハ被告人ハ

若シ告發人告訴人又ハ民事原告人ノ方ニ惡意又  
ハ重過失アリシキハ此者ニ對シテ償金ヲ得ルヲ  
得可シ

刑ノ言渡ノ場合且不問ノ場合ニ於テナリトモ告

訴人又ハ告發人ニ其犯罪ノ事柄ニ付キ重大ナル

過實ノ申立ヲ爲シタル過失アルキモ亦同シ

民事原告人故障控訴破毀上告ニヨリ豫審又ハ裁

判ニ對シテ上訴ヲナシテ負ケタルキハ被告人ノ

願ニ依リ其上訴ヨリ生シタル損害ニ付別段ノ償

金ヲ言渡スヲ得

第十九條 前條ノ場合ニ於テ被告人ノ償金願ハ確

定裁判マデハ防止裁判所ニ之ヲ爲スヲ得

同上ノ裁判後ハ放免セラレ不問ニナリ又ハ刑ヲ

言渡<sup>シ</sup>サレタル者ノ願ハ民事裁判所ニアラサレハ  
之ヲ爲スヲ得ス  
民事原告人ノ願下ニ依テ訴ヲ拋棄アリ又ハ訴ヲ  
止ム可キ旨ヲ載スル豫審裁判官ノ命令アリシキ  
モ亦同シ

第二十條 被告人ハ放免ノ言渡ヲ受ケタリト雖モ

司法警察ノ官吏檢察官ノ官吏又ハ裁判官ノ方ニ

付テハ償金ヲ要求スルヲ得ス但シ彼等ガ被告

人ニ對シ刑法書ニ定メタル罪ヲ犯シ又ハ法ニテ

責メニ任ス可シト定メタル場合ハ此限ニアラス

第二十一條 現法書ニ於テ定メタル期限ノ計算ニ

ハ期限ノ進行シ始マレ所以日ヲ算入セス但シ上

文期滿免除ノ期限ニ付テ言ヒシ所ノモノハ此限

ニアラス

最終ノ日カ常例又ハ臨時ニテ法律上ノ休日又ハ

法律上ノ祭日ト爲シタル日ナレハ期限ハ一日延

ヘラル可シ但シ期滿免除ニ付テハ此限ニアラス

法ニテ一ノ所爲ト他ノ所爲トノ間ニ中間ノ一日

又ハ數日ヲ置クヲ命スルキハ其日ハ全日ニシ

テ計算セサル可ラス

一日ノ期限ハ二十四時ナリ

一月ノ期限ハ三十日ナリ

一年ノ時間ハ法律上ノ曆ニ循テ計算セラル

第二十二條 期滿免除ノ期限ノ外ハ法律上ノ期限

ハ距離ニ割合テ日本ノ領分ニ付キ土地ニ依テ計

算シタル十里又ハ十里ノ分數ニ付キ一日ヲ増ス

可シ

島地ニ付テハ渡海ノ距離ハ航海通常ノ線路ニ循

ヒ陸地ノ尺度ニテ五里ノ割合ニ計算セラル

或ハ人ノ爲メ或ハ書類物件ノ爲メ往復ヲ要スル

日本ト海外ノ國トノ距離ノ期限ハ別段ノ法ニテ

規定セラル可シ

第二十三條 現法書ニ於テ訴權又ハ上訴ノ執行ニ

付キ定メタル期限ヲ經過スルキハ法ニ載セタル

例外ヲ除クノ外ハ其權ヲ失フ可シ

第二十四條 現法書ニテ管係人ニ爲スヘキ通知ニ

付キ別段ノ管轄ヲ定メサル總テノ場合ニ於テハ

其書面ハ書記之ヲ作り而シテ書記其送達ヲナシ又

ハ書記其責メニ任シテ書記局ノ使丁中ノ者ニ之

チナサシム可シ  
之ヲ記シタル書記ノ區域外ニ通知ヲ爲サザル可  
ラサルキハ其地ノ書記ヲシテ通例ノ式ニ從テ送  
達ヲ爲サシムル爲メ之ニ其通知ヲ爲ス可シ

第二十五條

通知ノ書面ハ二通ノ一ト本書ニ之ヲ作り

其一ツハ管係人ノ何所ニ在ルヲ問ハス之レニ渡

ス可ク又ハ本人ノ眞ノ住所又ハ撰ミタル住所ニ

住スルト述ヘタル親族姻族又ハ用達アルキハ其

住所ニ渡ス可シ

書面ヲ送達セラレタル人ハ二通ノ本書ニ手署ス

可シ及ヒ手署スルコト拒ミ又ハ手署スルコト能ハ

スト述ヘタル場合ニ於テハ其旨ヲ記載ス可シ

現在ノ住所ノ知レサルキハ知レタル最終ノ住所

ニ通知ヲ爲スモ適正ナリトス

上文ニ指示シタル人員ノ中ノ一人ニ書面ヲ送達

スルヲ得サルキ又ハ其人ノ之ヲ受取ルコト拒ムキ

ハ送達人ハ其地ノ邑長ニ之ヲ送達ス可シ邑長ハ

此ニ其檢印ヲ捺シ而シテ速カニ管係人ニ達セシム

ルタメ其權内ノ總テノ方法ヲ用ユ可シ

送達人ハ二通ノ本書ノ上ニ其書面ヲ送達シタル

所ノ人並ニ送達ノ地日及ヒ時ヲ記載ス可シ  
總テ無効ノ刑アリ(譯者曰ク總テ此規則ニ背クハ  
ハ送達ヲ無効トスルノ意ナリ)

第二十六條 休暇又ハ法律上ノ祭日或ハ日出前又

ハ日没後ニ爲シタル通知ハ無効ナリ但シ直ニ  
管係人ニ通知ヲ爲シ而シテ管係人之ヲ領承シタル  
ハ此限ニアラス

第二十七條 公ケノ官吏ノ作りタル總テノ書面ニ

ハ之ヲ作りタル日月及ヒ歳ノ日附及ヒ場所ヲ記  
ス可シ否ヲサレハ無効トス每葉ニ記號ヲ付シ及

ヒ花押ス可シ

上文ノ書面ニハ官吏手署シ而シテ其官吏所屬ノ支

配官ノ「ソ」即チ「テンブル」ヲ捺ス可シ(譯者曰ク「ソ

」「テンブル」共ニ印形ナリ)

然レモ書面ヲ公ケノ職務外ニテ作り又ハ印ノ破

壞シ又ハ失亡シタルハ印ナクトモ其之ヲ捺ス

ルコト能ハサル原由ヲ記載スルニ於テハ其書面ヲ

無効ノモノトセス

平人ノ書面ニ於テハ印アリト雖モ手署ヲ欠クテ

許サス但シ其人手署スルヲ得ス又ハ手署スルヲ

欲セサル旨ヲ述ヘタルキハ此限ニアラス此場合ニ於テハ官吏ノ面前ニテ書面ヲ作ラザリシキハ其書ニ一ノ證<sup>グモアン</sup>人手署セサル可ラス其證人ノ立入りタル理由ヲ書面中ニ載セサル可ラス

第二十八條 豫審又ハ訴訟手續ノ書面ノ本書又ハ

寫ニ於テハ公ケノ官吏ナリ又ハ平人ナリ決シテ

文字又ハ數字<sup>シイフ</sup>ノ「シユルシヤルジュ」(譯者曰ク上ヘニ載

セルノ義ニテ即チ初メノ文言ノ上ヘ墨ヲテ文言

ヲ記スルチイフ)ヲ爲ス可ラス「アンタルリーギユ」

(譯者曰ク野ノ間トイフ義ニテ即チ行間ニ傍書ス

ルヲナリ)「ランオワー」(譯者曰ク送クルノ義ニテ即

チ本文ノ位置ノ外ニ送り出シタル語チイフ)及ヒ

塗抹セシ文字ニハ記者花押シ又ハ印形ヲ捺ス可

シ若シ是レナキニ於テハ其改正ハ無効ノモノト

見做サル可シ

塗抹シタル文字ハ讀ミ得可キヤウニシテ存シ置

キ而シテ其數ヲ記載ス可シ

總テ此事ハ之ヲ循守セサルニ於テハ記者又ハ寫

字人公ケノ官吏ナルキハ二圓以上十圓以下ノ罰

金ノ刑ニ處セラル可ク及ヒ管係人ニ對シテ民事



ノ責任ヲ負フ可シ  
前文ノ規則ヲ循守セサル不規則ノ書面ノ寫ニハ  
別段ニ其不規則ナル旨ヲ記載ス可シ  
第二十九條 現法書ノ頒布前ニ犯シタル罪ハ其條  
規ニ照準シテ豫審シ及ヒ裁判ス可シ  
然レモ既ニ規則正シク爲シタル訴訟手續ノ所爲  
ハ其儘存ス可シ

第三十條

別段ノ法ニテ其豫審及ヒ裁判ヲ規則立  
テタル別段ノ罪ハ引續キテ其別段ノ法ニ從フ可  
シ

別段ノ罪ニ付キ將來立テラル可キ新法ニ付テハ

現法書ノ條規ハ若シ其新法ニテ明文ヲ掲ケ異例

ヲ定メサルハ其補ヒトナル可シ

凡そ裁判官ノ職務ニ關スルハ其ノ地位及ヒ其ノ責任ノ重キヲ以テ之ヲ他ノ官ニシテ兼シテ任ズルコトヲ許スルコトヲ得ズ  
又凡そ裁判官ノ職務ニ關スルハ其ノ地位及ヒ其ノ責任ノ重キヲ以テ之ヲ他ノ官ニシテ兼シテ任ズルコトヲ許スルコトヲ得ズ  
又凡そ裁判官ノ職務ニ關スルハ其ノ地位及ヒ其ノ責任ノ重キヲ以テ之ヲ他ノ官ニシテ兼シテ任ズルコトヲ許スルコトヲ得ズ  
又凡そ裁判官ノ職務ニ關スルハ其ノ地位及ヒ其ノ責任ノ重キヲ以テ之ヲ他ノ官ニシテ兼シテ任ズルコトヲ許スルコトヲ得ズ  
又凡そ裁判官ノ職務ニ關スルハ其ノ地位及ヒ其ノ責任ノ重キヲ以テ之ヲ他ノ官ニシテ兼シテ任ズルコトヲ許スルコトヲ得ズ  
又凡そ裁判官ノ職務ニ關スルハ其ノ地位及ヒ其ノ責任ノ重キヲ以テ之ヲ他ノ官ニシテ兼シテ任ズルコトヲ許スルコトヲ得ズ  
又凡そ裁判官ノ職務ニ關スルハ其ノ地位及ヒ其ノ責任ノ重キヲ以テ之ヲ他ノ官ニシテ兼シテ任ズルコトヲ許スルコトヲ得ズ  
又凡そ裁判官ノ職務ニ關スルハ其ノ地位及ヒ其ノ責任ノ重キヲ以テ之ヲ他ノ官ニシテ兼シテ任ズルコトヲ許スルコトヲ得ズ  
又凡そ裁判官ノ職務ニ關スルハ其ノ地位及ヒ其ノ責任ノ重キヲ以テ之ヲ他ノ官ニシテ兼シテ任ズルコトヲ許スルコトヲ得ズ  
又凡そ裁判官ノ職務ニ關スルハ其ノ地位及ヒ其ノ責任ノ重キヲ以テ之ヲ他ノ官ニシテ兼シテ任ズルコトヲ許スルコトヲ得ズ

第一編 防止裁判所ノ構成及ヒ管轄

普通條規

第三十二條 普通法律ノ刑事裁判權ハ民事裁判權

ニ合シ而シテ同一ノ院及ヒ裁判所ニ屬ス

陸軍及ヒ海軍裁判所ノ構成及ヒ管轄ハ別段ノ法

ニテ規則立テラル可シ

第三十二條 裁判權ノ各等級ノ位置及ヒ廣サハ司

法卿ノ申立ニテ其皇帝ノ勅裁ニテ定メラル可シ

總テノ等級ノ本官裁判官及ヒ補員裁判官ハ同一

ノ式ニテ命セラル可シ

第三十三條 各院又ハ各裁判所ニハ一ツノ政府コンニツセルム、チコ、

グイウヘキヤン目代即チ檢察官ノ官吏ヲ置ク

一人又ハ數人ノ其代員ヲ置クヲ得可シ

院及ヒ懲治裁判所ノ檢察官ノ官吏ハ裁判官ト同

一ノ法式ニテ命セラル可シ

第三十四條 刑事ニ付檢察官ノ職務左ノ如シ

第一 罪ヲ搜索ス

第二 罪ニ付キ豫審及ヒ訴訟手續キノ所爲及

第三 法ノ適用ヲ裁判官ニ請求ス

第三 法廳ノ命令及ヒ裁判ノ執行ニ取掛ラン

及ヒ一般ニ社會ノ利益ヲ裁判所ニ於テ保護

第三十五條 檢察官ノ官吏ハ院及ヒ裁判所アワキヤン訟庭ニ

常ニ立合ハサル可ラス然レモ此官吏ハ會議アリヘラシヤンニ出

席ス可ラス三箇ノ場合共ニ此規則ニ違ヘハ之ヲ

無効トス

第三十六條 院及ヒ裁判所ニ於テハ本官クレフヒエ、チチュレムノ書記一

名ヲ置キ又補員ノ書記一名又ハ數名ヲ置ク

書記及ヒ其補員ハ司法卿之ヲ命ス司法卿ハ其附

屬ス可キ院又ハ裁判所ノ申立テヲ請求スルヲ得  
可シ

第三十七條 書記又ハ其補員中ノ一人ハ訟庭及ヒ

豫審ノ所爲ニ立會ヒ其始末書又ハ調書ヲ作ル可

シ

書記及ヒ其補員ノ差支ノ場合ニ於テハ其代リハ

補員裁判官又ハ本官裁判官之ヲ爲ス可シ

書記ハ裁判ノ本書及ヒ法廳ノ他書面ヲ保存ス可

シ

第三十八條 公訴及ヒ私訴ニ付キ初審及ヒ終審ノ

管轄ハ裁判權ノ各等級ニ付キ第三編控訴ノ權ヲ

述フル所ノ條規ニテ定メラル可シ

第三十九條 罪ノ等級ニ本キタル權限ハ左ノ如ク

規則立テラル可シ

違警罪ハ違警罪裁判所ニテ裁判セラル可シ

輕罪ハ懲治裁判所ニテ裁判セラル可シ

重罪ハ重罪裁判所ニテ裁判セラル可シ

然レモ若シ同一ノ人ニテ同時ニ重罪ト輕罪ト又

ハ輕罪ト違警罪トニ付キ被告トナリタルモハ假

令ヒ其罪附帶シタルモノニアラサルモ尤モ高キ

裁判權罪ノ二種ノ裁判ニ付キ管轄タル可シ  
然レモ若シ最輕ニシテ附帶セサル罪ノ豫審ノ十  
分ナラサルキハ訴ヘテ受ケタル裁判所ハ或ハ其  
職權ヲ以テ或ハ檢察官又ハ管係人ノ願ヒニ依リ  
テ管轄裁判所ニ其事件ヲ送付スルコトヲ得

第四十條 左ノ罪ハ附帶ノ罪ト看做サル可シ

第一 同時ニ同所ニ於テ一人又ハ數人ノ犯シ

第二 數人ノ間ニ通謀シテ異時又ハ異所ニ於

第三 自己又ハ他人ノ他ノ罪ノ執行ヲ容易ク

第四 其刑ヲ受ケサルコトヲ慥カ

ニスルタメ犯シタル罪

第四十一條 同等級ノ裁判所ノ間ニ於テ豫審及ヒ

裁判ニ付テノ管轄ハ罪ヲ犯シタル地方ニ依テ定

メラル、可シ

然レモ罪ノ地分明ナラサルキハ被告人ノ逮捕セ

ラレタル區域ノ裁判所ニ屬ス可シ

第四十二條 同一ノ罪ニシテ數箇ノ裁判所ノ區域

内ニ於テ同時又ハ漸次ニ之ヲ犯シタルキハ豫審

及ヒ裁判ニ付キテハ此裁判所中ニテ被告人ノ逮捕セラレタル區域ノ裁判所ヲ以テ其管轄トス異ナル管轄地ニ於テ異ナル數箇ノ罪ノ場合ニ於テモ亦同シ

第四十三條 罪ノ地ニ循テ管轄タルベキ裁判所中ノ一裁判所ノ區域外ニ於テ被告人ヲ逮捕セラレタルキハ其被告人ハ此裁判所中ノ最近ノ裁判所ニ引行セラレテ勾留セラル可シ

第四十四條 數箇ノ裁判所ノ管轄タル場合ニ於テ若シ前以テノ逮捕ヲ爲ス可キニアラサルキハ又ハ

逮捕スルヲ得サリシキハ最初ニ豫審又ハ訴訟手續キヲ始シメタル裁判所ノミヲ其管轄トス

第四十五條 從犯ハ正犯ヲ裁判ス可キ管轄ノ裁判所ニテ裁判セラル可シ

若シ異ナル裁判所ニテ裁判セラル可キ數人ノ正犯アルキハ其裁判所中ニテ最初ニ訴ヘテ受ケタル裁判所ヲ以テ其管轄トス何レノ場合ニ於テモ高等法院及ヒ破毀院ニ管スル例外并ニ陸軍及ヒ海軍ノ法ニ載セタル例外ハ存立セラル可シ

第四十六條 前へノ數箇ノ場合ニ於テ數箇ノ裁判

所管轄定メナクシテ現法書以後ノ條規ニ照準シ

テ訴ヲ受ケタルキ及ヒ同一ノ被告人ニ付キ同一

ノ事件ニ於テ二箇又ハ數箇ノ裁判ノ捕入<sup>ノシ</sup>シタル

キハ既決事件ノ勢力ハ最初ニ確定シタル裁判ニ

存ス可シ

第四十七條 外國ニ於テ犯シ日本ニ於テ刑ス可キ

罪ニ付テハ其管轄ハ被告人ノ逮捕セラレタル區

域ノ裁判所ニ屬ス

缺席又ハ抗辯ニテ裁判セララルハ得ル所ノ罪ニ

付テハ其管轄ハ被告人ノ最終ノ知レタル住所ノ

地ノ裁判所ニ屬ス可シ

此住所ナキキハ第四編第三章ニ照準シテ管轄定

メノ訴ヲ爲ス可シ

第四十八條 商船内ニ於テ犯シタル罪ニ付キ管轄

及ヒ取扱ノ方式ハ別段ノ法ニテ定メラル可シ

第四十九條 治安裁判所ノ裁判官政府ノ目代又ハ

書記ノ犯シタル違警罪ハ懲治裁判所ニテ控訴ナ

クシテ裁判セララル可シ

上文ノ官吏ノ他ノ罪ハ通常ノ管轄裁判所ニテ豫

審ヲ受ケ及ヒ裁判セラル可シ

第五十條 上文ニ載セタル身分ノ官吏郡裁判所ニ

屬スルキハ其被告トナリタル所ノ違警罪ハ其所

屬ノ裁判所ニテ控訴ナク裁判セラル可シ

此場合ニ於テハ裁判所ニハ少ナクモ三名ノ裁判

官出席セサル可ラス

若シ被告人檢察官ノ官吏ナルキハ政府ノ目代ノ

職務ハ裁判所ノ裁判官之ヲ行フ

若シ被告人本官又ハ補員ノ書記ナルキハ書記ノ

職務ハ補員裁判官之ヲ行フ

若シ同上ノ官吏輕罪ニ付キ訴ラレタルキハ豫審

及ヒ裁判ハ控訴裁判所ノ刑事局ニ屬シ終審ニテ

裁判ス

若シ重罪ニ係ルキハ豫審ハ該局ノ一局員ニテ之

ヲ爲ス

第五十一條 控訴院ノ裁判官又ハ其他委員中ノ官

吏違警罪ニ付テ被告トナリタルキハ其院中ノ其

所屬ニアラサル局ニテ裁判セラル可シ

若シ被告人二局ニ出席スルヲ得ルキハ其二局合

同シテ裁判セラル可シ



政府ノ目代又ハ書記ノ職務ハ若シ被告人此身分  
 アル官吏ナルハ前條ニ述ヘシ如クニ之ヲ行フ  
 可シニ  
 若シ控訴院ノ委員中ノ一人又ハ第九十八條ニ指  
 シ定メタル人ノ犯シタル輕罪ノ裁判ニ管スルハ  
 ハ管轄ハ破毀院ノ刑事局ニ屬ス可シ  
 豫審ハ該局ノ一委員ニテ之ヲ爲ス可シ  
 同上ノ人ニ擬<sup>アンビユテ</sup>抵シタル重罪ノ豫審ニ付テモ亦同

第五十二條 何レノ場合ニ於テモ下等裁判所又ハ

控訴裁判所ノ委員タル官吏ニ擬抵シタル重罪ハ  
 普通ノ法律ニ照準シテ重罪裁判所ニテ裁判セラ  
 ル可シ  
 然レモ若シ被告人控訴院ノ委員ナルハ重罪裁  
 判所ハ破毀院ニテ指シ定メラル可シ若シ又被告  
 人郡裁判所ノ委員タルハ重罪裁判所ハ控訴院  
 ノ委員三人ニテ組ミ立テラル可シ  
 第五十三條 若シ破毀院ノ裁判官又ハ其檢察官ノ  
 官吏違警罪又ハ輕罪ヲ犯スハ其裁判ハ該院ニ  
 テ被告人ノ屬セサル局ニ屬シ若シ被告人二局ニ

出席スルヲ得ルキハ合同シタル二局ニ屬ス  
 上文ノ法官ニ擬抵シタル重罪ニ係ルキハ其豫審  
 ハ該院ノ一員ニ屬シ裁判ハ高等法院ニ屬ス  
 破毀院ノ書記ニ付テ其犯シタル違警罪及ヒ輕罪  
 ノ裁判ハ該院ニ屬シ又該院ハ其豫審ヲ爲ス可シ  
 其重罪ノ裁判ハ重罪裁判所ニ之ヲ送ル可シ  
 第五十四條 前數條ノ場合又ハ其他ノ別段ノ場合  
 ニ於テ豫審裁判官政府ノ目代又ハ書記ノ職務ヲ  
 行フ可キ院又ハ裁判所ノ委員ハ該院又ハ該裁判  
 所ノ裁判所長之ヲ指定ス

第五十五條 何レノ場合ニ於テモ重罪又ハ輕罪ノ  
 豫審ニ參預シタル裁判官ハ該罪ノ裁判ニ干預ス  
 可ラス及ヒ襲撃セラレタル判決ニ參預シタル者  
 ハ他ノ裁判所ニ爲シタル上訴ノ裁判ニ干預ス可  
 ラス此規則ニ背クキハ其判決ハ無効ノモノトス  
 第五十六條 陪審ヲ除クノ外一事件ヲ受ケタル豫  
 審又ハ裁判ノ裁判權ハ已レノ管轄ナルヤ否ヲ判  
 決スル裁判官タリ但シ本案ノ事件終審ニテ裁判  
 セラルヘキキト雖モ後ニ指定セラレル如ク裁判  
 所ノ等級ヲ追ヒ上訴ノ方法ヲ行フコアル可シ

然レモ裁判官又ハ裁判所ハ第四編ニ定メタル場  
合ニ於テ破毀院ヨリ送付シタル管轄言渡シニ反  
對シテ管轄違ヒナリト述フルヲ得ス若シ之ニ違  
フキハ推故不審理ノ罪アリトス

第五十七條

破毀院ヨリ送付シタル管轄言渡シ

場合ノ外若シ裁判所ニテ管轄違ヒナリト述フル  
キハ即時ニ其事件ニ離レタルモノトナル但シ法  
律ニ依リ上訴スルハ別段ナリ  
若シ裁判所ニテ管轄ナリト述ヘ而シテ其判決ニ付  
キ控訴又ハ破毀上告アルキハ其爲シ始メタル豫

審又ハ裁判ヲ停止スルヲ得可ク又之ヲ繼續スル

ヲ得可シ但シ法ニテ停止ヲ命スル場合ハ此限ニ

アラス

第五十八條

被告人ノ身分罪ノ性質及ヒ其等級及

ヒ之ヲ犯シタル場所ニ付キ管轄タル裁判所ニテ

履行セサレハ無効タルノ記載アル方式ニ循フテ

行フニアラサレハ如何ナル申渡ト雖モ適正ナル

ヲ得ス總テ訴訟ノ時現ニ施行スル法律ニ依ル可

シ

裁判所ノ初審及ヒ終審ノ管轄及ヒ控訴ノ權利及

ヒ其他上訴ノ方法ヲ定ムルヲモ亦同上ノ法ニ循  
フ

第五十九條

被告人ノ身分又ハ罪ノ性質又ハ其等

級ニ本キタル管轄違ヒノ防禦方法ハ管係人ノ各

自ヨリ之ヲ以テ抗拒スルヲ得可ク又控訴ニ於テ

始メテ之ヲ補助シ破毀院ニ於テモ尙ホ之ヲ補助

スルヲ得可シ

罪ノ場所ニ付テノ管轄違ヒノ防禦方法ハ管係人

自ラ之ヲ以テ抗拒スルヲ得又職權ヲ以テ之ヲ補

助スルヲ得然レモ本案ノ吟味ノ前ニ限ル可シ其

後ハ假令ヒ上訴ノ裁判所ニテモ最早ヤ之ヲ取上

ク可ラス

第六十條

放免免訴又ハ不問ハ方式ヲ遵守セサル

ニ付キ又ハ罪ノ場所ニ本ク管轄違ヒニ付テハ決

シテ襲撃セラル、ヲ得ス然レモ若シ被告人ノ身

分又ハ罪ノ性質又ハ等級ニ付キ裁判所ノ管轄違

ヒナリシキハ裁判ハ此管轄違ヒノ一事ニ付キテ

控訴ニテ破ラレ又ハ上告ニテ破毀セラル可シ但

シ訴ヘハ全ク其管轄裁判所ニ之ヲ爲ス可シ

第十一章 違警罪裁判所

第六十一條 治安裁判所ハ違警罪裁判所トシテ裁

トシテニナルベシ

判シ其區域内ニテ犯シタル總テノ違警罪ヲ審理

スルニ付キテ管轄ナリ但シ法ニテ他ノ裁判所ニ

其審理ヲ附スル場合ハ此限ニアラス

第六十二條 違警罪裁判官ノ職務ハ治安裁判官之

ヲ行フ

治安裁判官ノ補員ハ違警罪裁判所ノ訟庭ニ立合

ヒ意見ヲ述フルヲ得

本官裁判官差支ノ場合ニ於テハ補員裁判官之ニ

代ル

第六十三條 違警罪裁判所ノ檢察官ノ職務ハ其地

ノ選卒長コンニツセルド、ホリス之ヲ行フ

若シ數名ノ選卒長アルキハ檢察官ノ職務ヲ行フ

ヘキ選卒長ハ郡裁判所ノ政府ノ目代ノ申立テニ

依リ内務卿ト熟議ノ上司法卿之ヲ指定ス

選卒長差支ノ場合ニ於テハ檢察官ノ職務ハ其補

員アルキハ補員之ヲ行ヒ補員ナキキハ治安裁判

官ノ補員之ヲ行フ

第六十四條 違警罪裁判所ノ政府ノ目代ハ毎月其

月内ニ於テ治安裁判所ニ於テ裁判セラレタル違

警罪事件并ニ猶ホ取扱ヒ中ノ事件ノ形状書ヲ郡

裁判所ノ政府ノ目代ニ差出ス可シ

此形状書ニハ治安裁判官檢印シ又此ニ其意見ヲ

付スルヲ得

第六十五條 違警罪裁判所附ノ書記ノ職務ハ治安

裁判所ノ書記又ハ其補員中ノ一人之ヲ行フ可シ

第二章 懲治裁判所

第六十六條 郡ノ民事裁判所ハ懲治裁判所トシテ

裁判シ其區域内ニ於テ犯シタル一切ノ輕罪ヲ審

理スルニ付テ管轄ナリ但シ法ニテ審理ヲ他ノ裁

判所ニ附スル場合ハ此限ニアラス

此裁判所ハ輕罪及ヒ重罪ノ豫備糾問ヲ爲スノ任

アリ

郡ノ部内ニ於テ違警罪裁判所ニテ初審ニテ爲シ

タル裁判ノ控訴ハ同上ノ裁判所ニ之ヲ爲ス可シ

第六十七條 懲治裁判官ノ職務ハ郡ノ各裁判所ニ

於テ會議局ニ於テ集會シタル裁判所ト政府ノ目

代トノ意見ニ依リ裁判所長ヨリ一名又ハ數人ノ

本官裁判官ニ一年間ヲ期シテ委任ス可シ

此職務ハ繼續シテ二年間以上同一ノ裁判官ニ委

任スルヲ得ス又裁判所ノ總テノ裁判官ノ中ニ少  
クモ一年間同上ノ職務ヲ行フコトニ任セラレサル  
モノアルニ於テハ三回目ニ同一ノ裁判官ニ此職  
務ヲ任スルヲ得ス

第六十八條 豫審裁判官ノ職務ハ司法卿ノ裁決ニ  
依リ民事裁判所ノ一人又ハ數人ノ委員ニ之ヲ任  
ス、  
此職務ハ再任セラル、ヲ得  
豫審裁判官ハ其職ヲ罷メラレサル限りハ一年後

ト雖モ其職務ヲ繼續ス可シ

第六十九條 豫審又ハ裁判ニ付キ本官裁判官ノ差  
支ノ場合ニ於テハ他ノ本官裁判官又ハ補員裁判  
官之ニ代ル可シ  
何レノ場合ニ於テモ補員裁判官ハ懲治裁判ノ訟  
庭及ヒ豫審ノ所爲ニ立合ヒ其意見ヲ述フルヲ得  
第七十條 懲治裁判所ノ檢察官ノ職務ハ民事裁判  
所附政府ノ目代又ハ目代ヨリ指定シタル其補員  
中ノ一人之ヲ行フ可シ又此補員ナキキハ裁判所  
長ノ意見ヲ聞キタル後テ政府ノ目代ノ指定シタ  
ル補員裁判官之ヲ行フ可シ

第七十一條 懲治裁判所及ヒ豫審裁判官附ノ書記

ノ職務ハ民事裁判所ノ書記又ハ書記ヨリ指定シ

タル其補員中ノ一人之ヲ行フ可シ

第七十二條 司法警察ノ官吏トシテ政府ノ目代ト

共ニ罪ノ搜查ヲ任セラル、モノハ左ノ如シ

東京ニ於テハ警察長及ヒ副長

州ニ於テハ州長及ヒ副州長

又政府ノ目代ノ補助官ト爲リ第二編ニ言エル如

ク其指揮ニ從テ事ヲ執ル所ノ司法警察ノ官吏タ

選卒總長(警視)

選卒長

郡長

治安裁判官

上文記載シタル身分ノ官吏其役所ヲ有セ

テハ其補員ヲ有スル上文ノ官吏差支ノ場合ニハ

其補員之ニ代ル

第七十三條 全帝國ノ院及ヒ裁判所ノ裁判官、司法

警察ノ官吏、檢察官ノ官吏ハ州長、他ノ院又裁判所



ノ裁判官及ヒ檢察官ノ官吏ヨリ其區域内ニ於テ  
 各其職務ノ性質ニ循テ事件ノ豫審ヲ容易スクシ  
 又ハ之ヲ十分ニス可キ性質ノ示教又ハ證據ヲ取  
 リ集メルタメニ委任即チ囑託ヲ受クルヲ得可シ  
コレガシヨ  
 第七十四條 政府ノ目代ハ二箇月毎ニ控訴院ノ檢  
 事長ニ懲治裁判所ニテ此時間中ニ豫審及ヒ裁判  
リニールハセテラール  
 シタル事件及ヒ猶ホ取扱ヒ中ノ事件ノ形狀書ヲ  
 差出ス可シ  
 同上ノ官吏ハ同時ニ檢事長ニ第六十四條ニ依リ  
 差出セシ所ノ違警罪事件ノ形狀書ヲ檢事長ニ送

ル可シ  
 此諸形狀書ニハ裁判所ノ裁判所長檢印ス可シ但  
 シ裁判所長ハ此ニ其意見ヲ付スルヲ得可シ

第三章 控訴院

第七十五條 各控訴院ニハ少クトモ三名ノ裁判官  
 ニテ裁判スル一ノ刑事事局ヲ置ク  
セクシヨクベクグリミテ  
 其職務ハ法ニテ例外トシテ之ニ與ヘタル所ノ職  
 務ニ拘ラス豫審裁判官及ヒ區域内ノ懲治裁判所  
 會議局ノ命令ニ對シ並ニ該裁判所ニテ初審ニテ  
オムトシテ  
 與ヘタル裁判ニ對シテナス控訴ニ付キ裁決スル

モノトス

第七十六條 刑事局ノ委員ハ會議局ニ集合シタル  
 本裁判所ト檢事長トノ意見ヲ聞キタル後テ控訴  
 院ノ裁判所長ヨリ一年間ニ付キ之ヲ定ム  
 何人ト雖モ引續キテ二年間以上刑事局ノ委員タ  
 ルヲ得ス又裁判所ノ總委員少クトモ一年間刑事  
 局ノ委員ト爲ラサル間ハ第三回目ニ其委員ニ命  
 セラル、ヲ得ス

第七十七條 刑事局ノ一人又ハ數人ノ委員差支ノ  
 場合ニ於テハ裁判所長ハ檢事長ノ意見ヲ聞キタ

ル上民事局ノ一人又ハ數人ノ委員ヲシテ之ニ代  
 ラシム可シ

裁判所長ハ常ニ刑事局ニ上席スルヲ得

第七十八條 檢事長ハ自分又ハ其補員ノ一人ニ控  
 訴院ノ區域内ニ於テ懲治裁判所ノ政府ノ目代ニ  
 屬スル司法警察及ヒ訴ノ所爲ヲ爲シ又ハ爲サシ  
 ムルヲ得

第七十九條 總テノ場合ニ於テ檢事長ハ其區域内  
 ノ政府ノ目代ニ行フ可キ訴又ハ其他ノ職務ニ付  
 キ回達及ヒ諭告ヲ爲スヲ得

シヨルキニレ  
 アノストリコクシヨン、アノセヒヂユエ

第八十條 検事長及ヒ裁判所長ハ司法卿ト直接ニ  
 往復ス司法卿ハ其區域内ノ裁判事務ニ付キ回達  
 又ハ諭告ヲ之ニ爲スヲ得  
 第八十一條 三ヶ月毎ニ検事長ハ控訴院ニテ此時  
 間中裁判シ及ヒ豫審シタル事件及ヒ猶ホ取扱ヒ  
 中ノ事件ノ形状書ヲ司法卿ニ差出ス可シ  
 同上ノ官吏ハ第七十四條ニ照準シテ其區域内ノ  
 政府ノ目代ヨリ之ニ差出シタル形状書ニ若シ意  
 見アレハ其意見ヲ付シテ之ヲ送ル可シ  
 此形状書ニハ裁判所長檢印ス可シ該長ハ此ニ其

意見ヲ付記スルヲ得

第八十二條 刑事局ノ書記ノ職務ハ控訴院ノ書記  
 又ハ裁判所長ノ指定シタル其補員中ノ一人之ヲ  
 行フ  
 第四章 重罪裁判所  
 第八十三條 重罪裁判所ハ各府縣ニ於テ犯シタル  
 重罪ヲ裁判スルニ付キ管轄ナリ但シ法ニテ別段  
 ノ管轄ヲ定メタル重罪ハ此限ニアラス  
 第八十四條 重罪裁判所ハ毎年三ヶ月毎ニ少クト  
 モ四回ノ訟庭即チ「アスシーズ」(會審)ヲ開ク若シ事

件ノ數之ヲ要スルキハ控訴院ノ裁判所長及ヒ檢事長ノ意見ニ依リ司法卿ノ裁決ヲ以テ臨時訟庭ヲ開クヲ得

第八十五條 重罪裁判所ノ訟庭ハ控訴院所在ノ各府縣ニテハ其控訴院ニ於テ之ヲ開キ又他ノ府縣ニテハ其裁判所ニ於テ之ヲ開ク  
若シ一府縣中ニ數箇ノ民事裁判所アルキハ其訟庭ハ州廳所在ノ地ノ民事裁判所ニ於テ之ヲ開ク  
第八十六條 重罪裁判所ハ各訟庭毎ニ左ノ諸員ヲ以テ之ヲ開立ス

第一 控訴院裁判所長及ヒ檢事長ノ意見ニ依リ司法卿ノ指定シタル上席人タル可キ  
第二 控訴院ノ委員一名若シ此指定ナキハ訟庭ヲ開ク可キ日ヨリ十五日前檢事長ノ意見ニ依リ會議局ニ集會シタル控訴院ニテ其指定ヲ爲ス可シ  
第三 控訴院所在ノ地ニ於テ開ク可キ訟庭ニ付テハ檢事長ノ申立ノ後テ裁判所長ノ指定ニテ該院中ニ取リタル二名ノ陪席人<sup>アシセス</sup>他ノ府縣ニ於テハ陪席人ハ縣ノ民事

裁判所ノ長及最舊ノ裁判官ナリ其雙  
方差支ノ場合ニ於テハ其代リハ授任ノ  
順序ニ循テ爲サル可シ

第三 第八十九條ヨリ第九十條マテ及ヒ第

四百五十四條ヨリ第六十條マテノ條規

ニ循ヒ各事件ニ付キ抽籤ニテ指定シタ

ル十人ノ陪審官

第八十七條 重罪裁判所タ檢察官ノ職務ハ檢事長

又ハ其指定シタル補員中ノ一人之ヲ行フ

又檢事長ハ此職務ニ付キ豫備糾問ニ干預シタル

所ノ檢察官ノ官吏ヲ指定スルヲ得別段ノ指定ナ  
キキ又ハ指定セラレタル者差支ノ場合ニ於テハ

此職務ハ訟庭ヲ開ク所ノ民事裁判所ノ政府ノ目

代又ハ其指定シタル補員中ノ一人之ヲ行フ

第八十八條 重罪裁判所ニ於テ書記ノ職務ハ訟庭

ヲ開ク所ノ民事裁判所ノ書記又差支ノ場合ニ於

テハ該裁判所ノ長ノ指定シタル其補員中ノ一人

之ヲ行フ

第八十九條 重罪裁判所ノ各開庭ニ付キ定メタル

日ノ前十五日ヨリ十日マテニ訟庭ヲ開ク可キ裁

判所ノ長公ケノ訟庭ニ於テ政府ノ目代ノ面前ニ  
 テ其請求ニ依リ訟庭ノ陪審ヲ抽籤ス可シ  
 此事柄ニ付テハ陪審ノ法ニ依リ作りタル本官陪  
 審官ノ一周年ノ名簿ニ載セタル氏名丈ケノ番號  
 ナ公ケニ壺中ニ納ル可シ又他ノ壺中ニハ同上ノ  
 法ニ照準シテ作りタル補員陪審官ノ一周年ノ名  
 簿ニ載セタル氏名丈ケノ番號ヲ納ル可シ  
 裁判所長ハ漸次ニ本官裁判官ニ付キ二十號及ヒ  
 補員陪審官ニ付キ四號ヲ抽キ出ス可シ  
 第九十條 訟庭名簿ハ書記番號ノ出ルニ循テ之ヲ

記ス可シ此名簿ニハ左ノ諸件ヲ記ス可シ

第一 抽籤ニ依テ出テタル順序ノ番號

第二 抽籤ニ當リタル陪審官ノ氏名

第三 一周年名簿上ニ記載シタル順序ノ番號

此名簿ニハ即時裁判所長政府ノ目代及ヒ書記手  
 署ス可シ

同様ニ手署シタル其寫二通ヲ速ニ重罪裁判所ノ  
 長及ヒ檢察官ニ任セラレタル官吏ニ送致ス可シ  
 第九十一條 抽籤ニ當リタル陪審官ハ最初ノ公ケ  
 ノ訟庭ノ日時並ニ場所ニ出頭セシムルヲ速ニ

其住所ニ附テ徵集セラル可シ  
 徵集ハ訟庭ヲ開ク可キ民事裁判所ノ書記ヨリ政  
 府ノ目代ノ名ニテ之ヲ爲ス可シ  
 其寫ヲ遺シ置ク可シ  
 第二十五條ヨリ第二十八條マテノ他ノ條規モ之  
 ヲ遵守ス可シ  
 第九十二條 重罪裁判所各訟庭ノ後テ檢事長ハ其  
 意見及ヒ上席シタル法官ノ意見ヲ添ヘテ各裁判  
 所ニテ裁判シタル事件ノ形狀書ヲ司法卿ニ差出  
 ス可シ

此形狀書ニハ控訴院ノ裁判所長檢印ス可シ該長  
 モ亦此ニ其意見ヲ附スルヲ得

第五章 破毀院

第九十三條 破毀院ニハ刑事局ヲ置ク其委員ハ司  
 法卿ノ申立ニ依リ 皇帝ノ勅裁ヲ以テ期限ヲ定  
 ムルコナク之ヲ命ス

第九十四條 刑事局ノ職制ハ左ノ條件ヲ判決スル

ニアリ

第一 第四編第一章ニ定メタル原因ニ本キタ

ル破毀上告

第二 該編第二章ニ定メタル原因ニ本キタル

再審ノ上告

アール・ラウアン、レウ・サモン

第三 第三章ニ定メタル場合ニ於テ管轄<sup>レ</sup>定<sup>レ</sup>ノ

レイン・マン、ド・チエユ

願

第四 第四章ニ照準シテ公ケノ安寧又ハ正當

ナル嫌疑ニ原因スル回送ノ願

第五 第九十八條ニ定メタル人ニ擬抵シタル

輕罪ニ付テノ訴

及ヒ一般ニ法ニ定メタル場合ニ於テ其檢事長ノ職權ヲ以テ又ハ司法卿ノ命令ヲ以テ刑事局ニ出

シタル他ノ一切ノ事件

第九十五條 刑事局ハ少クトモ五名ノ裁判官ニア

ラサレハ裁判スルヲ得ス

一人又ハ數人ノ委員ノ差支ノ場合ニ於テハ其代

リハ民事局ノ委員中ニテ新舊ノ順序ニ依リテ之

ヲ爲ス

第九十六條 破毀院刑事局ノ檢察官ノ職務ハ該院

ノ檢事長之ヲ行フ

其補員ノ一人又ハ數人ハ檢事長ノ申立ニテ司法

卿ノ指定ニ依リ刑事局ニ附屬セラル可シ



第九十七條 檢事長ハ六ヶ月毎ニ此時間中院ニテ  
裁判シ又ハ豫審シタル事件及ヒ取扱中ノ事件ノ  
形狀書ヲ司法卿ニ差出ス可シ  
此形狀書ニハ第一裁判所長檢印ス可シ該長ハ此  
ニ其意見ヲ加ルヲ得

第六章 高等法院

第九十八條 高等法院ハ刑法書ノ第二編第一章第  
二章及ヒ第三章ニ記載シタル重罪ヲ裁判スルニ  
付キ管轄ナリ  
又左ノ人ニ擬抵シタル重罪ヲ裁判ス

第一 皇族

第二 第一等第二等及ヒ第三等ノ官吏

第三 破毀院ノ裁判官及ヒ檢察官ノ官吏

其共正犯及ヒ從犯ハ其身分ニ拘ラス同院ニテ裁  
判セララル可シ

第九十九條 高等法院ハ司法卿ノ申立ニ依テ與ヘ

タル 皇帝ノ勅裁ヲ以テ爲シタル徵集ニ依テ之  
ヲ開ク但シ其裁判ス可キ事件モ 皇帝ノ勅裁ニ  
テ之ヲ定ム

高等法院ハ若シ徵集ノ勅裁ニ他ノ場合ヲ定メサ

ルルハ東京ニ之ヲ開ク  
 第百條 徵集ナキハ高等法院ハ控訴院ノ舉起ニ付キ第二編第四章ニ定メタル法式ニ循テ其管轄タル可キ事件ヲ舉起スルヲ得  
 若シ高等法院ノ徵集セラレス而シテ其舉起ヲ爲サ、リシハ尋常ノ裁判所ハ豫審及ヒ裁判ニ付テ管轄ナリ  
 若シ事件ヲ尋常裁判ノ裁判所ニ出シタルハ最早徵集及ヒ舉起ヲ爲スヲ得ス  
 第百一條 高等法院ハ左ノ者ヨリ組立テラル

第一 司法卿ノ申立ニ依リ  
 第二 同上ノ法式ニテ命シ而シテ差支アル本官  
 第三 陪審ノ法ニ照準シテ作りタル別段ノ一周年名簿ニ付キ訟庭ノ時ニ抽籤ニテ定メタル十人ノ高等陪審  
 豫審裁判官ノ職務ハ徵集ノ勅裁ニテ定

メタル破毀院刑事局ノ一人又ハ數人ノ委員ニ之ヲ任ス

第百三條 檢察官ノ職務ハ徵集ノ勅裁ノ後ニ司法卿ノ指定シタル檢事長ノ補員ノ一人立合ヒタル破毀院ノ檢事長之ヲ行フ

第百四條 書記ノ職務ハ破毀院ノ書記又ハ該院長ノ指定シタル其補員中ノ一人之ヲ行フ

第百五條 高等法院ノ裁判ハ左ニ記載シタルノ外上訴ヲ許サス

第一 缺席ニテ與ヘタル裁判ノ場合ニ於テノ

故障

第二 破毀院ニ敬慎訴願ヲ爲スヲ得可キ場合ニ於テハ敬慎訴願(レケート、ポリー敬慎ノ願)

第三 該院ニ爲スヲ許ルシタル尋常ノ事件ニ付再審ノ上告

此三箇ノ場合ニ於テ上訴ハ直チニ高等法院ニ之ヲ爲ス

若シ抗傳ニテ刑ノ言渡シヲ受ケタル一人又ハ數人ノ被告人高等陪審ノ解散後ニアラサレハ捕縛

ニ就カサリシキハ此者ニ付キ新徴集又ハ舉起ヲ  
爲サ、ルニ於テハ此被告人ヲ尋常ノ裁判所ニ引  
致スルヲ得

（以下は非常に淡く、ほとんど不可読な文字列が続く）

第二編 罪ノ搜索起訴及ヒ豫審

第一章 罪ノ搜索

第百六條 政府ノ目代ハ後ニ記載シタル告訴告發

又ハ現行ノ所爲ニ因リ或ハ其他ノ方法ニ因リ犯

罪ノ認知又ハ嫌疑ノ場合ニ於テハ其證據ト其徴

候ト正犯並ニ從犯ヲ搜索シ第百二十二條以下ノ

如ク起訴ヲ爲ス可シ

第百七條 重罪又ハ輕罪ニ因リ損害サレタル者ハ

其告訴ヲ犯罪ノ地又ハ犯人ヲ見出シタル地ノ豫

審裁判官又ハ郡裁判所附政府ノ目代又或ハ司法

警察官吏ニ爲スヲ得

オフレシマ

若シ告訴ヲ豫審裁判官ニ爲シタルキハ該裁判官

ハ第三百三十條ヨリ第三百三十二條マテニ定メタル

通りニ處分ス可シ

若シ告訴ヲ政府ノ目代ニ爲シタルキ急速ナル場

ユルシヤンス

合ニシテ且ツ所爲禁錮或ハ禁錮以上ノ刑ニ該ル

可キモノト思料サレタル場合ニハ政府ノ目代ハ

第一ノ檢證ヲ爲シ被告人及ヒ證人ノ訊問ヲ爲ス

コンスタカシオン

デモラン

ユニツロカトワール

ヲ得其後管轄ノ豫審裁判官ニ其書類ヲ送ル可

シ若シ其意見見又ハ請求書ヲ要スル場合ニハ之ヲ

附シテ送ル可シ

司法警察官吏モ亦々急速ノ場合ニハ上ノ檢證及

ヒ訊問ヲ爲スヲ得テ後々其書類ヲ其係リノ政

府ノ目代ニ送ル可シ

違警罪ノ告訴ハ犯罪ノ他ノ違警罪裁判官或ハ違

デコンシユヒトサンブルボリス

警罪裁判所附ノ政府ノ目代ニ之ヲ爲ス可シ又其

他司法警察官吏ニ之ヲ爲スヲ得該官吏ハ之ヲ

上ノ裁判官ニ送ル可シ

第百八條

告訴人ハ差出シ得可キ丈ケ總テノ事實

ラシキ

参考及ヒ證憑ヲ其告訴ニ付ス可シ  
 其外ニ告訴人ハ第二章第二款ニ記シタルカ如ク  
 管轄ノ裁判官ノ前ニ民事ノ原告人トナルヲ得  
 第百九條 告訴ハ告訴人ノ手署シタル書面ヲ以  
 テ爲ス

告訴ハ又口上ニテ公ケノ官吏ニ爲スヲ得該官吏  
 ハ其書付ヲ作り告訴人ニ讀ミ聞カス告訴人ハ該  
 官吏ト共ニ其申立ニ手署ス  
 告訴人ノ手署スル能ハサル場合ニハ該官吏ハ其  
 旨ヲ附記ス

二箇ノ場合ニ於テ告訴人ニ其申立ヲ爲シタルノ  
 証書ヲ渡ス可シ

第百十條 總テ公ケノ官吏ハ其職務ノ執行上ニ於  
 テ重罪又ハ輕罪ノ認知或ハ嫌疑ノキニハ直チニ  
 其告發ヲ其職務ヲ行フ地ノ政府ノ目代ニ爲ス可  
 シ  
 告發ハ官吏ノ手署シタル書面ヲ以テ之ヲ爲シ及  
 ヒ該官吏ノ供シ得ル丈ケノ事實参考及ヒ徵候ヲ  
 添フ可シ  
 違警罪ノ場合ニ在リテ告發ハ違警罪裁判所ノ政

府ノ目代ニ之ヲ爲ス可シ

第百十一條 常人及ヒ職務執行中ノ官吏ハ犯罪ノ

認知又ハ嫌疑シタル場合ニハ第百八條及第百九

條ニ定メラレタル規則ニ從テ其告發ヲ犯罪ノ場

所或ハ犯人所在ノ地ノ司法權ニ之ヲ爲スヲ得

告發ヲ受ケタル官吏ハ第百七條ニ記シタル如キ

處分ヲ爲ス可シ

第百十二條 告訴人及ヒ告發ヲナス常人ハ別段ノ

代理人ニ代理セシムルヲ得

代理狀ハ告訴又ハ告發ニ附添セラル可シ

幼者、治産ノ禁ヲ受ケタル者又ハ婚姻セシ婦ノ告

訴ハ父、後見人若クハ夫之ヲ爲スモ効アリトス

第百十三條 告訴人ハ其告訴ヲ願下ケ告發人ハ其

告發ヲ取消スヲ許ス且ツ又此等ノ人ハ其申立

ヲナシタル法式ニ準シテ之ヲ修正シ若クハ變更

スルヲ得但シ被告人ヨリ損害ノ償ヲ要ムルヲア

ル可シ

此等ノ人ハ其願下又ハ取消ノ理由ヲ陳述スルヲ

得然レモ必シモ之ヲ要スルニアラス

第二款 現行犯罪

第一百十四條 現行犯罪トハ現ニ行ヒ又ハ現ニ行ヒ  
終リタル際ニ發覺シタル罪ヲ謂フ  
第一百十五條 左ノ場合ノモノハ重罪又ハ輕罪ノ現  
行犯罪ニ準ス

第一 一人ノ一人又ハ數人ヨリ助援ヲ呼ビツ、

追ヒカケラレル場合

第二 人ノ武器、器械其他重罪又ハ輕罪ノ正犯

或ハ從犯ト思料セラル可キ性質ノ物品

ヲ携帯スル場合

第三 家長其家宅内ニ於テ犯サレタル重罪又

ハ輕罪ノ非現行ト雖モ其檢證ヲ求メシ

カ爲メ或ハ犯罪人ト思料シタル者ヲ已

レノ家宅内ニ捕獲セシカ爲メ法官ニ臨

檢ヲ請フタル場合

第一百十六條 公力ヲ有スル者又ハ此者ヲ指揮シ若

シクハ公力ヲ請求スルノ權ヲ有シ且ツ職務執行

中ノ官吏重罪又ハ禁錮或ハ禁錮以上ノ刑ニ該ル

可キ輕罪ノ現行犯アルコトヲ知リタル中ハ逮捕令

狀又ハ其命令ヲ待タスシテ其人ヲ捕獲シ或ハ捕

獲セシム可シ



現行ノ重罪或ハ輕罪ニ準シタル場合ニ於テ其逮捕ハ事情ニ從テ處分ス可シ

第百十七條 捕獲サレタル被告人ハ直チニ豫審裁判官或ハ政府ノ目代又ハ司法警察官吏中ノ一員ノ面前ニ引致セラル可シ

該法官ハ捕獲ノ調書ト之レニ附屬ス可キ口上或ハ書面ニテ告發ニ付テノ調書ヲ作ル可シ

第百十八條 捕獲ノ司法警察官吏ニ因テナサレタルルキハ該官吏ハ自身ニテ直チニ後ノ第三章第四款ニ記シタル通り被告人ノ訊問及ヒ急速ノ檢證

ノ處分ヲ爲ス可シ

第百十九條 其他ノ官吏及ヒ常人ト雖モ現行ノ重罪及ヒ輕罪ノ場合及ヒ第百十五條ノ第一項第二項ニ定メタル場合ニ於テハ捕獲ノ權ヲ有ス

第百二十條 前條ノ場合ニ於テ若シ捕獲者自身ニテ被告人ヲ第百十七條ニ指示シタル法官ニ引致スル能ハサルルキハ其捕獲ノ原由及ヒ模<sup>シム</sup>樣<sup>ノ</sup>ヲ告ケ且ツ自身ノ氏名、職<sup>シム</sup>業、身<sup>シム</sup>分及ヒ住<sup>シム</sup>所ヲ陳述シテ其人ヲ公力ヲ有スル者ニ引<sup>シム</sup>渡ス可シ  
其他捕獲者ハ最モ短キ期限内ニ第百九條ニ定メ

タル法式ニ從テ該法官ノ一人ニ其告發ヲ爲サ、  
ル可ラス

捕獲者ハ被告人又ハ公力ヲ有スル者ヨリ同伴ニ  
テ法官ノ前ニ至ルヲ請求サル、ヲ得此場合ニ  
於テハ正當ノ故障ノ外此請求ニ應セサル可ラス

第二百一十一條 現行犯罪ノ檢證及ヒ豫審ニ關スル  
別段ノ規則ハ第二百十八條以下ニ於テ之レヲ定  
ム

第二章 罪ノ起訴

第一款 檢察官ノ起訴

第二百十二條 現行ノ重罪及ヒ輕罪ノ場合ノ外ニ

於テ政府ノ目代其搜索ヲ終リタルキハ左ノ手續  
ヲ爲ス可シ

第一 若シ其事件ヲ重罪ト思料シタルキハ後

章以下ニ記シタル如ク豫審裁判官ニ吟エシラナ

味及ヒ豫審ヲ請求ス可シ

第二 若シ其事件ヲ輕罪ト思料シタルキハ其

輕罪ノ大小難易ニ循ヒ或ハ豫審裁判官

ニ其吟味ト豫審ヲ請求スルヲ得或ハ直

ニ輕罪裁判所ニ訴フルヲ得

第三 若シ其事件ヲ違警罪ト思料シタルキハ  
 書類及ヒ参考書ニ意見書ヲ添テ之ヲ違  
 警罪裁判所ノ政府ノ目代ニ送致ス可シ  
 第四 若シ其事件、犯罪ノ性質ヲ顯ハサル乎又  
 ハ公訴ヲ既ニ消滅シタル者若シクハ受  
 理<sup>ス</sup>可<sup>カ</sup>ラ<sup>ザ</sup>ル者ト思料スルキハ一切  
 起訴ノ手續ヲ爲サス  
 第五 若シ其事件、犯罪ヲ爲シタル場所又ハ其  
 性質ノ原由ニヨリ又ハ被告人ノ身分ニ  
 因リ他ノ裁判所ノ管轄ニ屬スル者ト思

料シタルキハ之ヲ其裁判所ノ政府ノ目  
 代ニ送致ス可シ  
 第二百二十三條 前條ノ場合ニ於テ政府ノ目代ハ被  
 害人ノ告訴ヲ受取りタルキニハ己レノ決意ヲ其  
 者ニ通知ス可シ  
 若シ告訴又ハ告發ヲ豫審裁判官ヨリ政府ノ目代  
 ニ送致シタルキハ政府ノ目代ハ決意ニ理由ヲ付  
 シテ之ヲ豫審裁判官ニ通知シ裁判官ハ其意見ヲ  
 告訴人ニ通知ス可シ  
 第二百二十四條 若シ政府ノ目代犯罪ノ吟味ヲ豫審

裁判官ニ請求スルキハ己レノ取<sup>ル</sup>纏<sup>メ</sup>タル書類及  
ヒ事實参考ヲ該裁判官ニ送致シ且ツ臨檢ニ必用  
ナル場所、捕獲ス可キ人名及ヒ被<sup>シ</sup>告<sup>ル</sup>人<sup>ニ</sup>責<sup>ト</sup>チ<sup>テ</sup>負<sup>ス</sup>  
ル證人又被告<sup>人</sup>ノ責<sup>ト</sup>チ<sup>テ</sup>免<sup>セ</sup>ル證人トナル可キ人  
ヲ知ラシム可シ

第二款 民事原告人ノ起訴

第二百五條 重罪又ハ輕罪ニ因テ損害セラレタ

ル者公訴ニ附<sup>コ</sup>帶<sup>シ</sup>テ損害ノ賠<sup>レ</sup>償<sup>ヲ</sup>訴<sup>ヘ</sup>ントスル  
キハ顯<sup>ク</sup>然<sup>ト</sup>其事ヲ告訴狀或ハ告訴ノ後豫審裁判  
官ニ宛<sup>テ</sup>及<sup>ヒ</sup>被告<sup>人</sup>ニ通知シタル書面中ニ陳述

ス可シ

公訴ノ未タ起ラサルキ民事原告人トナルニハ私  
訴ト公訴トノ二者ヲ同時ニ豫審裁判官ニ爲ス可  
シ

何レノ場合ニ於テモ豫審裁判官ハ政府ノ目代ニ  
民事原告人ノアルヲ知ラシム可シ

第二百二十六條 民事原告人其管轄裁判所ノ管<sup>ル</sup>内ニ

眞<sup>ニ</sup>ノ住<sup>ス</sup>所<sup>ヲ</sup>有<sup>セ</sup>サルキハ民事原告人トナル可キ  
ノ書面ニ裁判所々在ノ市中ニ特<sup>ニ</sup>別<sup>ノ</sup>住<sup>ス</sup>所<sup>ヲ</sup>選<sup>ビ</sup>  
其趣ヲ書記局ニ陳述ス可シ

此住所宛テニテ檢察官及ヒ被告人ヨリノ書類ヲ  
送達ス可シ  
此住所ノ一モナキルハ民事原告人ハ己レニ管ス  
ル訴訟ノ書類ノ送達ナキトニ付テ愁訴スルヲ得  
ス

住所移轉ノ場合ニ於テハ民事原告人ハ書記局ヲ  
經テ其趣キヲ檢察官ト被告人ニ通知ス可シ之ヲ  
爲サ、ルキハ舊住居ニ書類ノ送達ヲ爲スモ效アリ  
トス

第二百二十七條 被害人ハ公訴ニ附從シテ民事原告

人トナルヲ得或ハ確定判決ニ至ルマテハ訴訟  
中ハ訟庭又ハ控訴裁判所ニ在ルト雖モ己レノ論

結ヲ變更スルヲ得

民事原告人其權利ヲ拋棄スル無クシテ願下ヲ爲

シタルキニハ原トノ論結ニ復シ或ハ之ヲ變更ス  
ルヲ得

第二百二十八條 民事原告人ノ請願及ヒ其願下ハ代

理人ヲ以テ之ヲ爲スヲ得

若シ被害人法律上ノ無能力者ナルキハ其請願及  
ヒ願下ハ通常ノ代理人之ヲ爲スヲ得

第三章 豫備糾問

エンストリコタシヨシ、プレハトトリール

前置ノ定則

第二百二十九條 現行ノ重罪又ハ輕罪ノ場合ノ外豫  
 審裁判官ハ政府ノ目代又ハ前章ニ定メタル規則  
 ニ從テ民事原告人トナリタル者ノ請求ヲ受ケタ  
 ル後ニアラサレハ豫審ヲ初ムルヲ得ス此請求又  
 ハ民事原告人ノ成立以前ニ係ル手續ハ無効ナル  
 可シ

第三百十條 然レハ豫審裁判官ニ宛テ告訴若シク  
 ハ告發ヲナシタル場合ニ於テハ該裁判官ハ重罪

又ハ輕罪人ト嫌疑サレタル者ニ對シテスィアソシキ召喚狀ヲ

發シタル上訊問ノ手續ヲナス可シ然ル後若シ引マシタ

續ク可キモノト思料シタルキハエンプロカトリール自身ノ名前ニテ

其告發ヲ政府ノ目代ニ爲シ同時ニ其受取りタル

告訴及ヒ告發ヲ送致ス可シ

第三百十一條 且ツ又豫審裁判官ハ急速ノ場合ニ

於テハ勾引狀又ハ勾留狀ヲ發スルヲ得然レハ

其受取りタル事實參考ヲ添エ直チニ其趣ヲ政府

ノ目代ニ通知スルノ責アリ

此場合ニ於テ政府ノ目代若シ通知ヲ受ケタル時

ヨリ一日内ニ起訴ヲサレ、キハ被告人ハ直ニ自  
 由ヲ與ヘラル可シ然レモ其後ノ起訴ヲナス可キ  
 場合アルキニ其起訴ヲ妨<sup>フ</sup>碍<sup>ス</sup>スルコトナシ  
 第三百二十二條 第三百七條及ヒ第一百一條ノ法<sup>フ</sup>文<sup>ム</sup>ニ  
 基キ告訴又ハ告發ヲ被告人所在ノ地ノ豫審裁判  
 官ニ爲シ或ハ送致シタル場合ニ於テハ該裁判官  
 ハ訊問及ヒ急速ノ檢証ヲ爲スコトヲ得然ル後若シ  
 其事件ノ禁錮又ハ禁錮以上ノ刑ニ該ル可キ者ト  
 思料セラレ、キハ勾留狀ヲ發シ被告人ヲ犯罪ノ  
 地ノ豫審裁判官ニ送致ス可シ

第一款 令狀

第三百三十三條 豫審裁判官ハ檢察官又ハ民事原告  
 人ヨリ正當ニ訴ヘテ受ケタルキハ重罪又ハ輕罪  
 ニ付キテ嫌疑ヲ受ケタル者ニ對シ召喚狀ヲ發ス  
 召喚狀ヲ發シタル時ト出<sup>ル</sup>庭<sup>ス</sup>ノ爲メニ定メラレタ  
 ル時トノ間ニハ少ナクトモ二十四時ノ期限ヲ餘  
 マス可シ  
 召喚ノ令狀ヲ受ケタル者ハ直チニ又ハ遅クモ其  
 同日内ニ訊問セララル可シ  
 第三百三十四條 若シ出庭ス可キ者召喚狀ヲ發シタ

ル裁判官ノ管内ニ住所ヲ有セサルハ該裁判官  
 ハ其者所在ノ地ノ豫審裁判官ニ囑託シ其裁判官  
 ナシテ同様ノ召喚狀ヲ發セシムルヲ得  
 豫審裁判官ハ其囑託<sup>チ</sup>受ケタル裁判官ニ檢照<sup>ス</sup>  
 可キ點ニシテ出庭人ノ辨明ス可キモノヲ指示ス  
 可シ

第三百三十五條 裁判官ハ左ノ場合ニ於テ直ニ勾引<sup>マシ</sup>  
 狀ヲ發スルヲ得  
 第一 召喚狀ヲ受ケタル者定メラレタル日ニ  
 出庭セサルハ

第二 召喚狀ヲ受ケタル者確定ノ住所ヲ有セ

サルハ

第三 前ニ禁錮一年又ハ禁錮以上ノ刑ノ言渡

ヲ受ケシ者ノ場合

第四 裁判官其者ノ逃亡又ハ現在ノ罪証ノ湮<sup>フ</sup>

滅センヲ恐ルハ

第五 裁判官其者ノ罪トナル可キ未遂<sup>ト</sup>犯又ハ

脅迫<sup>ト</sup>ヲ遂ケントスルヲ恐ルハ

第三百三十六條 勾引狀ヲ受ケタル被告人ハ公力ヲ  
 以テ其狀ヲ發シタル法官ノ前ニ引致セラレ可シ



其者ハ四十八時ノ間ニ訊問ヲ受ク可シ然ル後若シ勾留狀ナキハ當然自由ヲ與ヘラル可シ

第三百三十七條 勾引狀出發ノ豫審裁判官ノ管轄

地外ニ在ル被告人ハ其所在ノ地ノ豫審裁判官ノ前ニ引致セラレンヲ願フヲ得可シ其豫審裁判官ハ假リニ勾留狀ヲ發シ其理由ヲ言聞カセ直チニ該事件ニ如何ナル引續キヲ爲ス可キヤテ原トノ豫審裁判官ニ照會ス可シ

第三百三十八條 前條ノ場合ニ於テ勾引狀ヲ發シタル裁判官ハ直チニ其勾引狀ノ速カナル執行ヲ命

シ或ハ被告人ヲ勾留セシ裁判官ニ其指示シタル事件ニ付キ之ヲ訊問スル爲メノ囑託ヲ與ヘザル可カラス

此訊問ノ後ニ囑託ヲ受ケタル裁判官ハ被告人ニ其保證人ナク或ハ保證ヲ命シテ自由ヲ與フルカ又勾引狀或ハ勾留狀ヲ以テ之ヲ原トノ裁判官ノ前ニ引キ渡ス可キヲ命スルヲ得

第三百三十九條 若シ召喚狀又ハ引致狀ノ本人疾病

又ハ其他ノ正當ニシテ且ツ證明サレタル事由ニ付テ自カラ動クヲ能ハサルハ若シ本人此令狀

ヲ發シタル豫審裁判官ノ管轄地内ニ住スル場合ニハ該裁判官ハ此者ノ所ニ臨檢シテ其訊問ヲ爲ス可シ反對ノ場合ニハ住所所在ノ地ノ豫審裁判官ニ臨檢ニ付キテ囑託ヲ與フ可シ何レノ場合ニ於テモ若シ其事件重大ナラサルキハ囑託ハ被告人住所ノ地ノ治安裁判官ニ與ヘラ

ルハヲ得可シ  
第四百十條 第三百三十七條ニ記定シタル場合及ヒ被告人逃亡ノ場合ノ外ハ勾留狀ニ付キテ犯罪ノ場所ノ豫審裁判官又ハ囑託ノ場合ニハ捕獲シタ

ル場所ノ豫審裁判官ハ重罪ノ刑又ハ禁錮ノ刑ニ該ル可キ犯罪ノ場合ノミニ於テ被告ノ訊問ヲ終リタル後ニ非サレハ之ヲ發スルヲ得ス

第四百十一條 勾留狀執行ヨリ十日後ニ豫審裁判官ハ之ヲ收監狀ニ換ヘ又ハ被告人ニ保證ナク或ハ保證ヲ命シテ假リニ自由ヲ與フ可シ何レノ場合ニ於テモ被告人ハ何時ニテモ呼出ヲ受クル毎ニ訴訟ノ事件ニ付テ出庭ス可キ盟約ヲ爲ス可シ然レモ政府ノ目代ハ更ニ十日ノ期限ノ間自由ヲ

與ヘサランヲ豫審裁判官ニ請求スルヲ得  
同シ十日間ノ延期ハ上ノ盟約ヲ拒ミタル被告人  
又ハ盟約シタル後其約ニ背キタル被告人ニ對シ  
之ヲ爲スヲ得

第四百十二條 收監狀ハ既ニ始マリタル手續ヲ政  
府ノ目代ニ通知シ及ヒ該官同上ノ令狀ヲ出發ニ  
付キ其意見ヲ與フ可キ求メテ受ケタル後ニ非レ  
ハ之ヲ發スルヲ得ス

第四百十三條 收監狀ニハ簡略ニ有罪ノ事件及ヒ  
其輕重ヲ多少變更ス可キ事情ヲ示ス可シ

事件ヲ罰ス可キ法律ノ簡條ハ盡トク之ヲ記載ス  
可シ

政府ノ目代該令狀ノ出發ニ付キ意見ヲ與ヘタル  
ノ記載ヲナス可シ

第四百十四條 總テノ令狀ニハ成ル可ク丈ケ之ヲ  
受ケタル者ノ氏名、職業、身分及ヒ住所ヲ記載ス可  
シ若シ其氏或ハ其名ノ知レサル場合ニハ之ヲ第  
百四十七條ニ從テ公力ヲ有スル者ニ委託ス可キ  
諸令狀中ニ外形ヲ以テ被告人ヲ明示ス可シ  
令狀ニハ年月日ヲ附ス可シ

令狀ニハ之ヲ出發シタル豫審裁判官ト書記ノ手  
 署及ヒ封<sup>レ</sup>印ヲ爲ス可シ  
 第四百十五條 第四百十三條及ヒ前條ノ終ノ二項  
 ニ因テ勾留狀及ヒ收監狀ノ出發ノ爲メ規定セラ  
 レタル條件ニ循ハサルキハ同上ノ令狀ハ無効ナ  
 ル可シ  
 第四百十六條 召喚狀ハ通常ノ法式ヲ用井之ヲ受  
 ク可キ人ノ所在ノ如何ニ拘ラス其本人又ハ其住  
 所ニ書記局ノ人ヲ以テ送達セラル可シ  
 第四百十七條 勾引狀、勾留狀及ヒ收監狀ニハ其執

行ヲ慥カメル爲メ公力ヲ必用トスルキハ公力ヲ  
 請求ス可キヲ記載ス  
 此等ノ令狀ハ帝國<sup>アンペール</sup>ノ全部ニ於テ執行セラル可シ  
 此等ノ令狀ハ事ノ必用ナル丈ケ本書數通ヲ作り  
 公力ヲ有スル者一人或ハ數人ニ渡ス可シ  
 執行ノ時ニハ其一通ヲ被告人ニ示シ若シ被告人  
 之ヲ請求スルキハ第二十五條第二項ニ定メタル  
 法式ニ從テ其贍<sup>コペル</sup>本ヲ渡ス可シ  
 第四百十八條 令狀ノ執行ニ付テ任セラレタル者  
 被告人ノ其住所又ハ其他私<sup>リコニ、ブライ</sup>ノ場所ニ隱匿シタ

リト疑フキハ此事ニ付テ請求サレタル邑長又ハ  
 副邑長ノ面前ニテ家宅搜索ヲ爲ス可シ若シ其差  
 支或ハ不在ノ場合ニ於テハ隣人二名ノ面前ニテ  
 之ヲ爲ス可シ  
 被告人ノ發見サレ或ハ發見サレサルトナ問ハス  
 家宅搜索ノ調書ヲ作ル可シ邑長又ハ二名ノ隣人  
 ハ此調書ニ手署ス可シ  
 家宅搜索ハ日出前モ日没後モ之ヲ爲スヲ得ス  
 第四百十九條 召喚狀ヲ受ク可キ被告人現ニ陸海  
 軍服役ノ兵卒又ハ士官タルキハ其令狀ハ之ヲ其

營ノ長官ニ示ス可シ營ノ長官ハ己ムヲ得サル故  
 障アルニ非レハ本人ニ裁判官ノ前ニ至ル可キ  
 ナ命ス可シ  
 服役外ノ兵卒又ハ士官ニ之ヲ發シタル勾引狀、勾  
 留狀、或ヒハ收監狀ニ付テハ之ヲ其所屬ノ司令官  
 又ハ長官ニ示シ其司令官又ハ其長官ハ或ハ其執  
 行ヲ許可シ或ハ軍事裁判所ノ受理ス可キ事件ナ  
 ルキハ被告人ヲ取押ヘテ之ヲ訴フ可シ  
 第四百五十條 勾留狀或ハ收監狀ニ因テ訴ヘラレ又  
 ハ勾留サレタル被告人ハ即刻ノ引致ヲナス能ハ

サル場合ノ外之ヲ其令狀ニ因テ指示サレタル監  
 倉ニ引致ス可シ即刻引致シ能ハサル場合ニハ假  
 リニ最近ノ監倉ニ之ヲ引致ス可シ  
 何レノ場合ニ於テモ監倉ノ長ハ令狀ノ差出ヲ定  
 ケタル後ヲ被告人ヲ受取り而シテ其受取證書ヲ  
 渡ス可シ  
 第五百十一條 令狀ノ執行ヲ任セラレタル官吏ハ  
 其令狀ノ執行セラレタルヲ正本ノ上ニ記載ス  
 可シ反對ノ場合ニ於テハ如何ナル理由ニ因テ執  
 行セラレザリシヲ記載ス可シ

然ル後該官吏ハ同上ノ書類ヲ裁判所ノ書記局ニ  
 差出シ書記局ハ之ニ解任ノ證書ヲ與フ可シ

第五百十二條 勾留狀又ハ收監狀ヲ受ク可キ被告  
 人既ニ勾留セラレタルハ其令狀ノ謄本ヲ書記  
 ヲリ本人ニ送り而シテ其趣ヲ正本及ヒ謄本ニ記ス  
 可シ

第五百十三條 後款ニ定メタル密室監禁ノ場合ノ  
 外被告人ハ監獄規則ニ循ヒ其最近ノ親戚又ハ姻  
 族又ハ朋友或ハ代言人ノ見舞ヲ受クルヲ許サ  
 ル可シ

書翰、書籍其他ノ書類ハ豫審裁判官ニ通達シタル  
 上ニ非レハ外人ト被告人トノ間ニ交換スルヲ得  
 ス豫審裁判官ハ暫時其書類ヲ留メ置クヲ得  
 其他ノ物品ハ監倉ノ指揮人ノ手ヲ經テ之ヲ交換  
 スルヲ得其物品ハ指揮人ニ檢閱及ヒ審査セラ  
 可シ  
 之ヲ許容スルコトニ付テ嫌疑又ハ異議アルキハ豫  
 審裁判官ハ該物品ノ差入レヲ許シ或ハ之ヲ拒ム  
 ヲ得

第百五十四條 豫審ノ引續キノ中ニ若シ豫審裁判

官罪證ニ從フテ犯罪ハ禁錮或ハ禁錮以上ノ刑ニ  
 該ル可キ者ニ非スト思料シタルキハ被告人若ク  
 ハ檢察官ノ請求ニ因リ又ハ職權ヲ以テ勾留狀又  
 ハ收監狀ノ單純ノ差免シヲ爲スコトヲ得可シ  
 然レモ收監狀ノ差免シニ付テ豫審裁判官ハ若シ  
 其願ヒ檢察官ヨリ爲ス所ノモノニ非サルキハ前  
 以テ檢察官ノ論結ヲ聽ク可シ  
 第百五十五條 豫審中及ヒ確定ノ判決ニ至ルマテ  
 被告人ノ勾留サレタル監倉中ニハ二箇ノ刑律書  
 各一部ヲ彼等ニ貸シ與ヘ置ク可シ

第二十二款 密室監禁

第五十六條 豫審中何時ニテモ豫審裁判官ハ事實發見ノ爲メ必用ナリト信スルハ職權ヲ以テ又ハ政府ノ目代ノ意見ニ因リ勾留狀或ハ收監狀ヲ受ケタル被告人ヲ密室ニ入レ置クヲ命スルヲ得

何レノ場合ニ於テモ其命令ヲ即時政府ノ目代ニ通知ス可シ

第五十七條 密室監禁ハ別居及ヒ人ト接見シ并

ニ書翰書類貨幣其他ノ物品ヲ受ケ又ハ授クルヲ

ノ禁ヲ生ス但シ豫審裁判官ノ特別ナル書面ノ許可アルキハ此限ニアラス

食物及ヒ藥餌其他ノ物ハ監倉ヨリ給シタルモノ

ト雖モ監倉ノ指揮人ニ因テ指示サレタル人ニ非

レハ之ヲ被告人ニ授與スルヲ得ス

第五十八條 密室監禁ハ引續キテ十日ヲ超過ス

可ラス但シ其命令ヲ十日毎ニ改ムルキハ此限ニ

アラス

新ナル命令ノ場合ニ於テハ豫審裁判官ハ裁判所長ニ其理由ヲ付シタル報告ヲナス可シ



豫審裁判官ハ各十日ノ期限内ニ少クトモ二度被告  
人ヲ見テ訊問シ且ツ以下ニ定メタル如ク訊問  
ノ尋常ノ書式ニ循テ其調書ヲ作ル可シ

第一百五十九條 密室監禁ハ別段ノ命令ニ因テ解カ  
レ又ハ密室監禁ノ命令書ノ末尾ニ記載シタル命  
令ニ因テ解カル可シ

第三款

證據

普通條規

第一百六十條 法ハ事件ノ模様ヨリ引用サレタル有  
罪ノ推測ヲ定メス但シ既決事件ノ權力ニ付テ言

被告ノ自由及ヒ任意ノ自白、檢證、心證、物  
件、外人ノ舉證、鑑定人ノ報告、事實ノ推測及ヒ其他  
諸般ノ徵憑ハ良心ノ命スル所及ヒ眞理ノ照ス所  
ニ從フテ已レノ心證ヲ資クル所ノ裁判官ノ審定  
ニ任カス

第一百六十一條 一度ヒ訴ヲ受ケタル豫審裁判官ハ  
其職權ニ依リ又ハ政府ノ目代ノ特別ナル請求或  
ハ民事原告人又ハ被告人ノ請願ニ依テ事實發見  
ヲ助ケトナル可キ證據又ハ徵憑ヲ取り集ム可シ

第六十二條 裁判官被告人ノ訊問、家宅搜索臨檢

物件押收或ハ證人ノ聞糺ヲナスルニハ無効ノ責

ヲ以テ裁判所ノ書記ノ立會ヲ要ス該書記ハ同上

ノ明細調書ヲ作り而シテ裁判官ト共ニ之ニ手署ス

可シ

裁判所外ノ所爲ニ於テ急速ノ場合及ヒ書記ノ立

會ヲ得ルコト能ハサル場合ニ於テハ裁判官ハ二名

ノ證人ニ立會ハシム可シ監倉内ノ訊問ニ付テハ

該監倉ノ指揮人又ハ書記ニ立會ハシム可シ

此等ノ場合ニ於テハ裁判官ハ自カラ檢證ノ調書

ヲ作り之ヲ展讀シタル後同上ノ立會人ト共ニ手

署ス可シ

第六十三條 被告ノ訊問及ヒ對質

豫審ノ諸所爲ノ前ニ先ツ之ヲ訊問ス可シ但シ檢

證又ハ證人ノ訊問ヲナスニ付キ急速ヲ要スル場

合ハ此限ニアラス

第六十四條 政府ノ目代ハ常ニ被告人ノ訊問ニ

立會ヒ及ヒ必要ナリト思考スル問題ヲ豫審裁判

官ニ申述フルヲ得

第六十五條 豫審裁判官ハ被告人有罪ノ自白其  
 正犯又ハ從犯ノ指名又ハ事實ニ適合ス可シト信  
 スル他ノ一切ノ申立ヲ爲サシコト之ニ挑ムヲ得  
 然レモ之ヲ求メンカ爲メ脅迫或ハ恐嚇又ハ虛忘  
 ノ約束又ハ詐僞ノ說話ヲ用ユ可ラス  
 裁判官ハ唯ダ被告人ニ其自白及ヒ其他事實發見  
 ニ有益ナル申立ハ法律ノ許ス所ノ制限内ニ在リ  
 テハ裁判所ノ寛宥ヲ得可ク之ニ反對シテ裁判所  
 ヲ迷ハシムルカ爲メノ企ハ裁判所ノ嚴酷ナル原  
 由トナル可キコトヲ了解セシムルヲ得

如何ナル場合ニ於テモ偏ニ被告人ノ自白或ハ申  
 立ヲ得可キ目的ノミニテ豫審ヲ<sup>フロンセ</sup>延ス可ラス

第六十六條 書記ハ訊問及ヒ被告人ノ答<sup>レ</sup>辨<sup>ス</sup>ノ調

書ヲ作り而シテ之ヲ彼ニ讀ミ聞カス可シ

裁判官ハ被告人ニ其供述ヲ固執スルヤ否ヤヲ問

フ可シ<sup>アフレムヤフ</sup>保言ノ場合ニ於テハ被告人ハ此調書ニ裁

判官及ヒ書記ト共ニ手署ス可シ但シ被告人手署

スルヲ欲セス又ハ手署セル能ハサル事ヲ申立ル

ハ此限ニアラス

以上ノ條規ヲ遵守シタル旨ヲ附記ス可シ

第六十七條 被告人其供述ノ全部或ハ一部ヲ替へ又ハ増加或ハ變更ヲナシタルハ更ニ訊問ヲナス可シ然ル後其調書ニ附帶事件及ヒ新申立ヲ記シ上ニ指示シタル法式ニ循テ書面ヲ終結ス可シ

第六十八條 被告人ハ其申立ヲ證明シタル調書ノ寫ヲ求ムルヲ得

第六十九條 豫審裁判官ハ被告人ノ其人ニ相違ナキコ或ハ從犯又ハ事實ヲ發出ス可キ性質アル一切ノ模様ヲ證明センカ爲メ被告人ト他ノ被告

人證人又ハ其他ノ者トノ對質ヲ命スルヲ得

第七十條 上文ノ對質對質ヲ受ケタル双方ノ者ヲ申立及ヒ此場合ニ生シタル附帶事件ヲ證明スル調書ヲ作ル可シ

對質ヲ受ケタル者ニハ双方ノ申立ヲ證明スル調書ノ一部分ノミニ非ラサレハ讀ミ聞カス可ラス

第六十六條及ヒ第六十七條ニ規定シタル法式ヲ遵守ス可シ

第七十一條 被告人又ハ對質ヲ受ケタル者ノ一人聲ナルハ問題ハ書面ヲ以テ之ニ附ス可シ若

シ啞ナルキハ書面ヲ以テ答フ可シニ關スルハ  
若シ聾者又啞者讀ミ書キヲ知ラサルキハ之ニ通  
辨人ヲ與フ可シ

日本國語ヲ解スル能ハサル者ニモ亦通辨人ヲ與  
フ可シ

第七十二條 前條ニ定メタル二箇ノ場合ニ於テ

通辨人ハ證人ノ誓ノ爲メ第九十五條ニ規定シ

タル法式ニ循ヒ裁判官ノ問題及ヒ此問題ノ答辨

ヲ可成丈ケ正實ニ言ヒ顯ハス可キコトヲ誓フ可シ

通辨人ハ展讀ノ後己レノ關係セシ訴訟ノ調書ニ

手署ス可シ

第九十二條及ヒ第九十六條ハ法ニ循テ請求

セラレタル通辨人少其職務或ハ誓ヲ拒ム者ニモ

適用セラル可シ

第七十三條 檢證及ヒ心證物件ノ差押

豫審裁判官ハ事實發見ノ爲メ必要

ナリト信スルキハ重罪又ハ輕罪ノ場所ニ出張ス

可シ

若シ政府ノ目代ヨリ之ヲ請求サレタルキハ其請

求ニ應セサル可ラス

第七十四條 豫審裁判官ハ場所臨檢及ヒ犯人ノ  
 其人ニ相違ナキ事、犯罪ノ日時場所方法及ヒ性質  
 ニ付キ證跡又ハ憑徴ヲ與フ可キ事柄ノ模様ノ調  
 書ヲ作ル可シ  
 又被告人ノ利益トナル可キ模様ヲモ檢證ス可シ  
 第七十五條 若シ犯罪ノ場所ニ運搬トランスポートスルヲ得可  
 キ物品ニシテ且ツ其出所又ハ模様ニ於テ犯人ノ  
 其人ニ相違ナキヲ或ハ犯罪ノ模様ヲ顯ハス可キ  
 モノアルキハ心證物件トシテ差押ヘ簡略ニ記錄  
 シ而シテ豫審裁判官ノ捺印シタル後之ヲ書記ノ監

護及ヒ責任ヲ以テ書記局ニ運搬ス可シ  
 若シ其物件少量又ハ多數ニシテ散佚ス可キ者タ  
 ルキハ之ヲ囊中又ハ匣函ニ藏メ同シク之レニ封  
 印ス可シ

第七十六條 若シ檢證、搜索又ハ差押ヲ其日ニ終  
 ラサルキハ裁判官ハ再ヒ此處分ニ着手スルマテ  
 其場所ヲ鎖閉シ又ハ監守ガードモシムルヲ得  
 第七十七條 又豫審裁判官ハ被告人ノ住所又ハ  
 上ニ指示シタル種類ノ物件ヲ占有セリト推測セ  
 ラレタル者ノ住所ニ出張スルヲ得

若シ臨檢或ハ家宅搜索ヲ受ケタル者、被告人ナル  
ト否トヲ問ハス不在ナルホハ豫審裁判官ハ同居  
ノ親族又ハ姻族ノ立會ヲ求ム可シ其アラサルホ  
ハ邑長又其差支アル場合ニ於テハ二名ノ隣人又  
ハ朋友ノ立會ヲ求ム可シ  
第四百四十八條ノ第三項ハ家宅搜索ニモ之ヲ通用  
ス

第七十八條 勾留セラレサル被告人ハ場所臨檢  
家宅搜索及ヒ之ニ關係セル檢證ニ自身ニテ立會  
又ハ別段ノ代人ヲシテ己レニ代ラシムルヲ得

被告人勾留セラレタルホハ豫審裁判官本人ヲシ  
テ立會シムルヲ必要ナリトセサルホノミ己レテ  
代理セシムルヲ得  
政府ノ目代及ヒ民事原告人又ハ其別段ノ代人モ  
亦豫シメ其願意ヲ豫審裁判官ニ通知シタル上ニ  
テ前ノ處分ニ立會フヲ得然レモ其立會ノ爲メ豫  
審ノ害トナル可キ遅延ヲ爲ス可ラス  
第七十九條 家宅搜索ニ於テ豫審裁判官ハ第百  
七十五條ニ言フ如ク疑ハシキ物件ノ差押ヲ爲ス  
可シ

豫審裁判官ハ差押ヘタル物件ノ所在ノ人ニ其物件ノ受取書ヲ渡ス可シ

第百八十條 被告人ハ心證物件ノ差押ニ立會タルト否トヲ問ハス此等ノ物件ニ付キ豫審裁判官ヨリ之ニ附スル所ノ問題ニ從ヒ其辨明ヲ爲ス可シ其問題及ヒ答辨ニ付キ調書ヲ作ル可シ

第百八十一條 若シ犯罪ノ場所又ハ上ニ指示シタル者ノ住所ニ於テ證據人ノ供述ヲ聽ク場合ニハ豫審裁判官ハ唯タ書記ノミノ面前ニ別々ニ之ヲ訊問ス可シ

其他證人喚問ノ爲メニ後ニ設定シタル規則ハ此事項ニモ之ヲ適用ス可シ

第百八十二條 前ニ述フル所ノ處分中ニ於テ豫審裁判官ハ其許可ナクシテハ何人タリモ其處分ノ場所ヲ出ツ可ラス又ハ茲ニ入ル可ラサルヲ命スルヲ得

總テ違犯スル者ハ即時勾留セラレ又ハ追逐セラレ可シ若シ抵抗シ或ハ再ヒ違犯スル場合ニ於テハ其者ハ之ヲ最近ノ勾留場ニ引致セラレ及ヒ最近ノ訟庭ニ於テ檢察官ノ請求ニ因リ故障ナク控



訴ナク十一日以上十五日以下輕禁錮及ヒ二圓以上十圓以下ノ罰金又ハ唯タ此二刑ノ一ノミヲ申渡サル可シ

第百八十三條 重カラサル事件ニ於テハ豫審裁判官ハ其管轄地内ト雖モ場所臨檢及ヒ家宅搜索ヲ

治安裁判官ニ委任スルヲ得

第百八十四條 豫審裁判官ハ驛遞、電信、鐵道、及ヒ公

ケノ運搬ヲ司トル官署ニ理由ヲ附シタル請求ノ

方法ニ由リ被告人又ハ豫審ニ關係アル者ニ發シ又ハ此等ノ者ヨリ發シタル書翰、電報、書類及ヒ其

ノ物件ヲ受取ルヲ得

其受取證書ヲ渡ス可シ

不都合ナキ場合ニ於テハ此等ノ書類及ヒ物件ハ

之ヲ其官署ニ返還ス可シ

第三節 證人喚問

第百八十五條 豫審裁判官ハ檢察官民事原告人又

ハ被告人ヨリ指名セラレタル者ハ何人ニ限ラス

罪責ヲ負ハセ又ハ之ヲ免カラセル證人トシテ已

レノ前ニ出頭セシムル爲メ之ヲ呼出サシム可シ

然レモ呼出サル、爲メ指示サレタル人數輕罪事

件ニ付キ五名重罪事件ニ付キ十名ヲ超過シタル  
 事ハ其出訴ノ方ナルト防禦ノ方ナルトヲ問ハス  
コーツ、ド、ラ、フ、ニ、ル、シ、コ、ウ、キ、ト コーツ、ド、ラ、フ、ニ、ル、シ、コ、ウ、キ、ト  
 豫審裁判官ハ指名ノ順序又ハ最モ能ク事實ヲ知  
 リタリト推定スル所ノ者ヲ五名又ハ十名ヲ限り  
 先ツ喚出スヲ得但シ事實發見ノ爲メ必要ナリト  
 信スル事ハ其後最多數ノ人ヲ喚出サシム  
 豫審裁判官ハ其職權ヲ以テ下調ニ必要ナル申告  
アシ、カ、マ、シ、モ、ン  
 ナ供述シ得可キ者ト推定シタル事ハ上ニ指名シ  
 タル以外ノ者ヲ尙ホ證人トシテ喚出サシムルヲ  
 得

第百八十六條 證人ハ豫審裁判官ノ名ヲ以テ之ヲ  
 喚出ス但シ其呼出狀ハ第二十五條ニ規定セラレ  
 タル法式ニ循ヒ書記手署シテ之ヲ本人又ハ其住  
 所ニ送達ス可シ  
 呼出狀ヲ豫審裁判官ノ管轄地外ニ發ス可キ事ハ  
 喚出ノ請求ヲ豫審裁判官ヨリ證人住所ノ裁判所  
 ノ書記局ニ送致ス可シ  
 第百八十七條 喚問ス可キ證人訴ヲ受ケタル豫審  
 裁判官所在ノ府外ニ住スル事ハ豫審裁判官ハ其  
 住所ノ地ノ治安裁判官ニ之ヲ訊問ス可キノ囑託  
コン、ミ、シ、モ、ン、ロ、カ、ト、ラ、レ

ヲ爲スヲ得  
證人訴ヲ受ケタル豫審裁判官ノ管轄地外ニ住ス  
ルキハ囑託ハ住所ノ地ノ豫審裁判官又ハ治安裁  
判官ニ之ヲ爲スヲ得

此場合ニ於テ呼出狀ハ囑託ヲ受ケタル裁判官ノ  
名ヲ以テ此裁判官ノ書記局ヨリ之ヲ與フ可シ

第百八十八條 呼出狀ニハ證人ノ姓氏住所及ヒ成  
ル可キ丈ケ其名其身分及ヒ其職業ヲ示ス可シ  
呼出狀ニハ出頭ノ日時及ヒ場所及ヒ法ヲ以テ後  
條ニ定メタル不出頭ノ場合ノ刑事制裁ヲ記載ス

可シ

證人其供述ヲ爲ス可キ府中ニ住スルキハ呼出狀  
ハ少クトモ出頭時刻二十四時前ニ之ニ送達ス可  
ク及ヒ府外ニ住シテ其距離十里以内ナルキハ四  
十八時間前ニ送達ス可シ

第百八十九條 上文ノ法式ヲ遵守セサル場合ニ於  
テハ懈怠ノ書記ハ裁判所ニテ檢察官ノ論結ノ上  
ニテ故障ナク又控訴ナク二圓以上十圓以下ノ罰  
金ヲ言渡サル可シ  
新呼出狀ノ費用ハ該書記之ヲ擔當ス可シ

第九十條 證人疾病又ハ立會ノ必要ナル公務或  
 ハ正當ニシテ且ツ重要ナル他ノ事故ニ因リ豫審  
 裁判官ノ前ニ出頭スル能ハサルヲ證明スルキ  
 ハ該裁判官ハ其供述ヲ聽クカ爲メ其所在ニ臨ム  
 可シ

第九十一條 證人、陸海軍ノ兵卒或ハ下士官ニシ  
 テ其隊中ニアルキハ其呼出狀ハ其隊ノ長官又ハ  
 司令官ヲ經由シタル上本人ニ送達セラル可シ該  
 長官又ハ司令官ハ裁判所ニ至ル可キ許可ヲ與フ  
 可シ又役務上止ムヲ得サル故障ノ場合ニハ其理

由テ述ヘテ期限ノ猶豫ノ請求ヲ豫審裁判官ニ爲  
 ス可シ

第九十二條 前二條ニ豫定シタル宥恕<sup>エキスキーズ</sup>ノ場合ノ

外規則ニ從テ呼出サレタル證人出頭セサルキハ

豫審裁判官ハ其不出頭ノ事ヲ呼出狀ノ正本<sup>ソープ</sup>ニ記

載シ且ツ裁判所ニテ控訴ナク二圓以上十圓以下

ノ罰金ヲ言渡サレンカ爲メ之ヲ政府ノ目代ニ告

發ス可シ

且ツ證人ハ罰金言渡書ノ通知ヲ以テ再ヒ呼出サ  
 レ又ハ勾引狀ヲ以テ強制シテ出頭セシメラルヲ

アル可シ是レ總テ該證人ノ費用タル可シ  
再度ノ呼出狀ニ應シテ出頭セサル場合ニ於テハ  
其罰金ハ二倍セラレ且ツ其學證ヲ必要トスルハ  
ハ勾引狀ヲ發ス可シ

第百九十三條 然レモ初度又ハ再度刑ヲ言渡サレ  
タル證人故障ノ方法ニ因リ第一或ハ第二ノ呼出  
狀ヲ受ケサルコト或ハ呼出狀ニハ第百八十八條ニ  
規定セラレタル條件ヲ充サ、ルコト或ハ重大ニシ  
テ且ツ不意ノ原因ニ依テ出頭ヲ妨ケラレタルコ  
トヲ證明スルハ罰金ハ裁判所ニ於テ檢察官ノ論

結ノ上其全部又ハ一部ヲ復還ス可シ

第百九十四條 呼出狀ニ應シテ出頭スル證人ハ其  
受取リタル呼出狀ヲ書記ニ差出ス可シ其遺失ノ  
場合ニハ其本人タルコトヲ定メ得可キ他ノ書類ヲ  
差出ス可シ

第百九十五條 供述スルノ前證人ハ豫審裁判官ヨ  
リ「怨恨ナク畏懼ナク且ツ雷同ナシニ正實ヲ言ヒ  
及ヒ正實ノ外ハ決シテ言ハサル」ノ誓ヲ求メラル  
可シ  
誓ノ式書ハ豫審裁判官之ヲ朗讀ス而シテ證人ハ「余

ハ之ヲ誓フト答フ可シ  
 其後證人ハ上ノ式書ニ手署及ヒ捺印ス可シ其式  
 書ハ一件綴書ニ添ヘ置ク可シ  
 若シ證人手署シ能ハサルト又ハ印形ヲ所持セサ  
 ルト申述スルハ其旨ヲ記載ス可シ  
 第九十六條 證人誓ヲ爲スヲ拒ムキハ檢察官ノ  
 意見ヲ聽キタル上控訴ナク五圓以上二拾圓以下  
 ノ罰金ヲ言渡サル可シ  
 第九十七條 然レモ左ニ記載シタル者ハ誓ヲ爲  
 スヲ求メラレス

- 第一 民事原告人
  - 第二 民事原告人又ハ被告人ノ宗系ノ親族又ハ姻族
  - 第三 彼等ノ兄弟姊妹伯叔父母甥姪及ヒ同等ノ姻族
  - 第四 彼等ノ正當ナル配偶者
  - 第五 彼等ノ後見人又ハ後見ヲ受クル者
  - 第六 彼等ノ僕婢又ハ雇人
- 此等ノ者ノ供述ハ其誓ヲ爲シタルト否トヲ問ハス唯事實參考ノ價アルノミ

第九十八條 左ニ記載シタル者ニハ官ヲ許サス  
而シテ唯事實參考ノ名義ニテ之ヲ聞クニ過キス

第一 十六歳以下ノ幼者

第二 フワキコルラ、エンデレグキエール 精神ノ知覺ヲ全有セサル者

第三 スウル、ミユエ 聾啞者

第四 刑ノ申渡シノ効ニ因リ公權ヲ失ヒ或ハ  
エフエ 停止セラレタル者 ドロー、シウキク

第五 重罪ノ爲メ重罪裁判所ニ移スノ言渡ヲ  
受ケ又ハ重禁錮ノ刑ニ該ル可キ輕罪ニ

付キ懲治裁判所ノ前ニ引致セラレタル

者

第六 嘗テ同一ノ事件ニ付キ訴ヘラレ而シテ後

其證據充分ナラサルニ因リ訴ヲ免カレ

タル者

第九十九條 證人ハ誓ヲ爲シタル後其氏名<sup>アイジユ</sup>年齢

出生ノ地身分職業及ヒ住所ヲ申立ツ可シ

且ツ被告人又ハ民事原告人ト上文指示シタル等

親ノ親族又ハ其僕婢ナルヤ否ヤヲ申立ツ可シ

然リトスル場合ニ於テハ豫審裁判官ハ其供述ノ

引續ハ唯テ事實參考ノ爲メニ許ルスニ過キサル

旨ヲ之ニ告知ス可シ

第二百條 然ル後證人ハ誓ヲ爲スト爲サズルトニ

拘ハラズ被告人ニ付キ并ニ訴訟ノ事柄ニ付キ其

知ル所ノモノヲ自由ニ其思フ如クニ供述ス可シ

然ル後豫審裁判官ハ證人ヲシテ或ル事柄ニ付キ

別段ニ説明セシメ及ヒ實ノ發見ニ要用ナリト思

フ所ノ凡テノ疑問ヲ之ニ爲スヲ得

第二百一條 證人或ル事柄ニ付キ之ヲ知ラサル旨

ヲ述ヘテ説明スルヲ拒ムルハ出頭スルヲ拒ム事

ニ付キ定メタル罰金ヲ申渡スヲ得

然レモ營業上ノ秘密ニ關スル事柄ノミニ付テ答

ヲ拒ム醫師、製藥人、產婆、代言人、代訟人、公訟人、又ハ

宗旨ノ教師ハ上文ノ罰金ヲ免カル可シ

第二百二條 證人ハ他ノ證人ノ面前外及ヒ被告人

ノ面前外ニ於テ供述ス可シ

然レモ豫審裁判官ハ互ノ陳述ノ間ノ大ナル反對

ヲ明ニスル爲メ又ハ被告人ノ本人ニ相違ナキヤ

否ヤノ款ヲ解ク爲メニ證人ノ間ニテ互ニ對質セ

シメ又ハ被告人ト對質セシムルヲ得

第二百三條 證人ハ重罪又ハ輕罪ノ場所又ハ證人



ノ供述ヲ確實ニシ又ハ分明ナラシムルニ其出張  
ヲ必要ナリトスル他ノ場所ニ豫審裁判官ト同行  
スルヲチ求メラル、コアル可シ  
此事ニ付キ證人ノ拒ムキハ出頭ヲ拒ムキノ如ク  
罰セラル可シ

第二百四條 證人聾又ハ啞又ハ日本語ニ通セサル

キハ第七十一條第七十二條ノ條規ヲ適用ス  
可シ

第二百五條 若シ證人 皇帝ノ親族ニ屬シ又ハ第

九十八條ニ掲ケタル貴人又ハ外國公使ナルキハ

其證人ハ其住居ニ於テ書記ノ立會セタル豫審裁  
判官ノ前ニテ供述ヲナス可シ

第二百六條 各證人ノ供述ニ付キ別々ニ書記其書

面ヲ作ル可シ

其書面ニハ爲シタル誓又ハ之ヲ爲サ、原、因

ノ記載ヲナス可シ

裁判官ノ疑問及ヒ證人ノ供述ハ豫審ノ續キニ於

テ必要ナル凡ハテノモリヲ顯ハス仕方ニテ要略

セラル可シ

第二百七條 陳述ト書付ト符合スルヤ否ヲ認知ス

ル爲メ裁判官ヨリ喚ハレタル證人ニ書記其書付  
 ナ讀ミ聞カス可シ  
 證人ハ理由ヲ擧ケテ増補又ハ删削又ハ變更ヲ願  
 フヲ得但シ其旨ヲ附記ス可シ  
 其後證人ハ裁判官及ヒ書記ト共ニ書面ニ手署ス  
 可シ若シ證人手署スルヲ欲セス又ハ手署スルヲ  
 知ラサルルキハ通常ノ式ニ依リ書面ニ其旨ヲ附記  
 ス可シ  
 第二百八條 罪責ヲ負ハシメル證人又ハ罪責ヲ免  
 カラシメル證人ハ直チニ日當及ヒ往復ノ入費ノ拂

戻シテ書記局ニ願フヲ得  
 證人日稼ニテ生活ヲナスモノタルキハ別ニ其利  
 益又ハ給料ノ損失ニ等シキ償金ヲ受取ル可シ  
 金高ハ豫審裁判官ヨリ上訴ナク命令セラル可シ

第四節 鑑定

第二百九條 豫審裁判官、罪ノ性質方法及ヒ効ニ付  
 キ裁判所ヲシテ明カナラシムルニ要用ナル別段ノ  
 智識ヲ有シタル一名或ハ數名ノ鑑定人ヲ出席セ  
 シムルヲ必要ナリト思考シタル場合ニ於テハ  
 豫審裁判官ハ其鑑定人ヲ命シ鑑定人ノ穿鑿及ヒ

吟味ヲナス可キ數種ノ事物ヲ指示シタル命オフセー令オルドナンスヲ  
與フ可シ

婦人及ヒ外國人モ鑑定人ニ命セラレルヲ得

第二百十條 豫審裁判官ニテ鑑定人ニ命セントス

ル人ハ書記局ノ書狀ニテ徵集セラル可シ

其人第一ノ徵集ニ於テ來ラサルキハ證人ノ爲メ

ニ定メタル式ニ依リ鑑定人ニ任スル旨ノ指示及

ヒ法律ニ定メタル刑スリ、レ、ペー、メノ下エ、ン、レ、カ、シ、ヨ、ンニテ(譯者按若シ出頭

モサルキハ彼ノ刑ヲ以テ罰ス可キノ意)出頭レ、キ、ン、レノ請

求ヲ附シ以テ呼出サル可シ

不出頭ノ場合ニ於テハ豫審裁判官呼出狀ニ其旨

ヲ附記シ政府ノ目代ニ法律上ニテ請求サレタル

務ノ抗拒ヲ告發ス

第九十二條ヲ適用ス可シ但シ勾引狀ヲ發スル

ヲ得ス

第二百十一條 鑑定人ハ其仕事ヲ始ムル前ニ「總テ

ノ智能ヲ以テ總テ誠實ニ裁判所ヨリ與ヘラレダ

ル委任ヲ行ヒ信誠及ヒ精確ナル見積ヲ爲ス」ノ

誓ヲナス可シ

宣誓ハ證人ノ爲メニ定メタル式ニ循フテ爲ス可

其宣誓ハ命令ノ後トニ記入サル可シ又誓ヲ記シ  
 タル書付ハ命令ニ添ヘ置カル可シ  
 誓ノ抗拒ハ鑑定ヲ承引スルコトヲ抗拒シタルモノ  
 トシテ刑セラル可シ  
 第二百十二條 第九十七條及ヒ第九十八條ノ  
 法文ニ於テ證人ノ誓ノ法式ニ從フ能ハサル人ハ  
 鑑定ヲ任セラル、ヲ得ス  
 然レモ至急ノ場合ニ於テ誓ノ爲メニ望マレタル  
 條件ヲ滿シタル適當ノ人ヲ直チニ見出ス能ハサル

ルルハ豫審裁判官要用ナル智識ヲ有スル一名又  
 ハ數名ノ他ノ人ニ鑑定ヲ任スルヲ得而シテ其報告  
 ハ唯事實參考ノ價アルノミ  
 第二百十三條 豫審裁判官ハ成ル可ク鑑定ニ立會  
 フ可シ  
 第二百十四條 豫審裁判官ハ常ニ豫審中ニ既ニ命  
 シタル鑑定人ニ他ノ鑑定人ヲ加増シ又ハ置キ換  
 ヲルヲ必要ナリト思考シ又ハ鑑定人自ラ之ヲ願  
 フルハ新命令ヲ以テ之ヲナスヲ得  
 豫審裁判官ハ又新穿鑿ヲ請求スルヲ得但シ此場

合ニ於テハ命令ノ終ニ於テ其穿鑿ヲ記入ス可シ  
 第二百十五條 鑑定人ハ書付ニテ其爲シタル仕事  
 其費シタル日數及ヒ其得タル結果ノ情況ヲ精細  
 ニ記シタル報告ヲ爲ス可シ  
 鑑定人一個又ハ數個ノ點ノ上ニ必要ナル一ノ結  
 果ヲモ得サルキハ眞實タル可キ原因ヲ指示ス可  
 一個又ハ數個ノ點ノ上ニ鑑定人ノ間ニ一致セザ  
 ルキハ彼等ノ撰ヲ以テ別々ノ報告ヲナシ又ハ意  
 見ノ差異ヲ記入シタル一個ノ報告ヲナスヲ得

第二百十六條 報告ニハ鑑定人日附及ヒ手署ヲ爲  
 ス可シ又毎葉鑑定人ノ捺印又ハ花押ヲ載ス可シ  
 又タ報告ニハ豫審裁判官及ヒ書記檢印シ手署シ  
 及ヒ日附ヲ載ス可シ  
 報告ハ任職ノ命令ニ添置ク可シ  
 鑑定ヲ外國人ニ任シタルキハ裁判所ヨリ指示シ  
 タル通辨人ノ造リタル日本文ノ翻譯ヲ報告ニ添  
 置ク可シ  
 第二百十七條 鑑定人及ヒ通辨人ハ一般ノ訴訟入  
 費規則ニ循ヒ往復入費ノ拂戻シ及ヒ他ノ正當ナ

リトシタル償ヲ受取ル可シ

第四款 現行犯罪ノ豫審

エンフラクシヨシヨシラシラント

第二百十八條 第一百十四條及ヒ第一百十五條ニ定メ

ラレタル如キ現行ノ重罪又ハ輕罪ノ總テノ場合

ニ於テ豫審裁判官ハ政府ノ目代ニ先タテ知ラセ

ラレタルキハ其事件ノ急迫ニ從ヒ又其重要ナル

ニ從ヒ職權ヲ以テ此法官ノ請求ヲ待タス之ヲ報

知シタル後下調ヲ始ムルヲ得

エンフオホシヨシ

是ニ依テ豫審裁判官ハ重罪又ハ輕罪ノ場所ニ自

ラ出張シ收監狀ヲ除クノ外總テノ他ノ令狀ヲ出

シ及ヒ以下ニ定メタル法式ヲ遵守シテ豫審ノ所

爲ノ全部又ハ一部ヲ行フヲ得

第二百十九條 豫審ハ豫審裁判官ノ檢證ノ書面ヲ

造リタル時ヨリ開キタルモノト看做サル其書面

ウィーヘルト

ニハ現行ノ重罪又ハ輕罪タル事柄ヲ記載ス可シ

豫審裁判官ハ日限ナク(譯者按即時ト云フ意ナリ)

サンテレイ

政府ノ目代ニ其請求ヲ得ル爲メニ始リタル訴訟

コンメンセ

手續ノ書付ヲ送ル可シ其訴訟手續ハ政府ノ目代

繼續ス可キニアラスト論結スルノキト雖モ通常

シニウイブル

コンクリコエ

ノ式ニ循フテ繼續サレ及ヒ終局セララル可シ

テルミ子

第二百二十條 現行ノ重罪又ハ輕罪ノ同シ場合ニ於テ若シ豫審裁判官ヨリ先キニ政府ノ目代ノ知ラセラレタルキハ先ツ其事ヲ豫審裁判官ニ通知シタル後ナ此裁判官ヲ待タス重罪又ハ輕罪ノ場所ニ親ラ臨ミ上ノ條規ニ依テ豫審裁判官ノ任セラレタル種々ノ所爲ノ全部又ハ一部ヲ同一ノ法式ヲ遵守シテ行フヲ得

第二百二十一條 政府ノ目代ハ始リタル訴訟手續ノ書付ニ手續ヲ繼續ス可ラスト思フキト雖モ自己ノ請求ヲ添ヘ日限ナク豫審裁判官ニ之ヲ送達ス可シ

第二百二十二條 第二百二十條ニ依テ政府ノ目代ニ與ヘタル職（職務）ハ同シ場合ニ於テ第七十二條ニ指示シタル司法警察官吏之ヲ執行スルヲ得然レモ司法警察官吏ハ誓ヲナスコナク及ヒ單純ノ事實參考ノ名義ニ非レハ證人ヲ聽キ及ヒ鑑定ヲナサシムルヲ得ス  
司法警察官吏ハ其書付ニ意見ヲ添ヘ即時ニ之ヲ政府ノ目代ニ送達ス可シ  
第二百二十三條 司法警察官ハ決シテ令狀ヲ發ス

ルヲ得ス然レモ若シ第一百十六條ニ循ヒ被告人ノ  
 捕護ヲ行フタルモ八日限ナク之ヲ政府ノ目代ノ  
 前ニ引致ス可シ政府ノ目代ハ二十四時内ニ訊問  
 ナ行ヒ書付ヲ造ル可シ其後此目代ハ被告人ヲ純  
 粹ニ自由ニ置キ又ハ上ノ總テノ書類ト請求トヲ  
 添ヘ勾留狀ヲ以テ豫審裁判官ノ前ニ之ヲ送ルヲ  
 得此場合ニ於テハ豫審ヲ開キタルモノト看做ス  
 第二百二十四條 豫審裁判官ハ二十四時間ニ於テ  
 被告人ヲ訊問シ然ル後勾留狀ノ解キ放シヲ與ヘ  
 又ハ其後ノ事ニ向テ通常ノ定規ニ循ヒ勾留狀ヲ

存ス可シ

第二百二十五條 政府ノ目代又ハ其補助官ノ上ニ  
 言ヘル現行ノ重罪又ハ輕罪ノ場合ニ於テ爲シタ  
 ル豫審ノ所爲ハ通常ノ式ヲ以テ豫審裁判官更ニ  
 之ヲ仕直スヲ得  
 然レモ最初ノ書付ハ一件綴書ニ殘シ置ク可シ  
 第二百二十六條 第二百二十條第二百二十二條及  
 ヒ第二百二十三條ニ豫見シタル場合ニ於テ現行  
 ノ輕罪ノミニ就テハ政府ノ目代ハ被告人ヲ訊問  
 シタル後テ勾留狀ヲ出シタルト否トニ拘ハラヌ



其被告人ヲ直チニ懲治裁判所ノ第一ノ訟庭ニ呼  
出スヲ得

此目代ハ即時ニ豫審裁判官ニ其旨ヲ通知ス可シ

第二百二十七條 然レモ證人及ヒ被告人ヲ呼出ス

前政府ノ目代ハ被告人ニ其防禦ノ爲メニ三日ノ

期限ヲ望ムヤ否ノ點ニ付キ尋問ス可シ

如何ナル場合ニ於テモ出頭ノ日限ハ若シ被告人

勾留セラレタルキハ訊問ノ後五日ヲ踰ユルヲ得

ス

第二百二十八條 證人ハ被告人其防禦ヲ用意スル

爲メニ日限ヲ願ハサル場合ニ於テハ同日ノ何時

ナリトモ出頭スル爲メニ書記局ノ書狀ヲ以テ呼

出サル、ヲ得

然レモ若シ如此ク呼出サレタル證人出頭ヲナサ

ス而シテ其舉證ヲ必要ナリトスルハ第百九十四

條ニ設ケタル刑罰ノ制裁ニテ(譯者按若シ出頭セ

サルキハ彼ノ刑ヲ以テ罰スト謂フノ意)通常ノ式

ヲ以テ最近ノ訟庭ニ(譯者按最近ハ時ノ近キヲ謂

フ)呼出サル可シ

第二百二十九條 現行又ハ非現行ノ違警罪ハ治安

裁判官及ヒ第七十二條ニ指示シタル總テノ司法警察官ニ證明セラル、ヲ得

右官吏ハ告訴人被告人及ヒ證人ヲ聽ク可シ若シ

心證ニ用ヒ能フ可キ物件アルキハ之ヲ差押ユ可シ

其後右官吏ハ違警罪裁判所付ノ政府ノ目代ニ書類ヲ送達ス可シ

裁判ニ付テハ第三編第一章(第三百七十六條以下)

ニ謂ヘル如ク行フ可シ

第五款

假自由

第二百三十條 豫審中ニ現行又ハ非現行ノ重罪又

ハ輕罪ニ就キ豫審裁判官ハ常ニ勾留狀ヲ受ケタ

ル被告人ノ願ニ由テ豫審ノ續キニ向テ、及ヒ若シ

裁判アルキハ裁判ノ手續ノ爲メ總テノ請求ニ應

ジテ出頭スルノ責ヲ以テ假リニ被告人ヲ自由ニ

置クヲ命令スルヲ得

被告人收監狀ヲ受ケタルキハ政府ノ目代ハ前以

テ第二百五十四條ニ循フテ願ノ上ニ論結ヲ與フ

ル爲メニ呼ハル可シ但シ故障ヲ述フルノ權利ヲ

害スルヲナカル可シ

第二百三十一條 假自由ヲ得タル被告人ハ前條ニ照準シテ出頭スルノ約束ヲ書記局ニ於テ爲スコシ

被告人ハ同時ニ裁判所々在ノ府内ニ別段ノ住居ノ撰擇ヲ爲スコシ

訴訟手續ニ關スル請求及ヒ他ノ通知ハ此住居ニ爲スコシ

出頭ノ呼出ハ出頭ノ爲メ定メタル時ヨリ少ナクトモ二十四時間前ニ爲スコシ

第二百三十二條 自由ニ附スル事ハ常ニ被告人ノ

出頭ヲ擔保シタル保證金ニ依リ順セシムルヲ得而シテ其金高ハ右ノ自由ヲ與ヘタル豫審裁判官ノ命令ヲ以テ定メラル可シ

第二百三十三條 保證金ハ裁判所ノ管轄内ニ本住居又ハ撰擇住居ヲ有シ豫審裁判官ニテ資力ヲ認めラレタル外人ニ由テ書記ノ前ニテ記載シタル一身上ノ約束又ハ預所ニ預ケ其受取書ヲ書記局ニ指出シタル被告人又ハ外人ニ由テナサレタル金錢ノ附託中ニテ成立ツモノナリ

若シ被告人無能力者ナルハ願ハ被告人ノ名ヲ

以テ其親族又ハ代人ヨリ之ヲ爲スヲ得

第二百三十四條

保證金ノ名義ニテ納メ又ハ約束シタル金錢ハ被告人逃亡シ其他探偵ヲ逃避スル

ハ國努ノ利益ニ得ラレ又ハ要求セラル可シ

保證金ハ若シ被告人法式ニ循ヒ請求サレテ正當

ノ宥恕ヲク訴訟手續ノ所爲ニ出頭スルヲ關キ

シキニハ其全部又ハ一部ヲ得ラレルヲ得

第二百三十五條

保證金ノ全部又ハ一部ノ失亡ハ

檢察官ノ論結ニ因テ爲シタル豫審裁判官ノ命令

ヲ以テ申渡サル可シ

若シ外人ノ約束アルルハ其外人ハ檢察官ノ訴ニ

依リ通常ノ法律上ノ道ヲ以テ辨濟ニ強迫セラ

可シ

第二百三十六條

然レモ若シ豫審裁判官其後ニ至

リ免訴ノ命令又ハ違警罪裁判所ニ移送スルノ命

令又ハ唯罰金ニテ罰セラル可キ輕罪トシテ懲治

裁判所ノ前ニ移送スルノ命令ヲナシタルルハ豫

審裁判官ハ檢察官ノ論給ニ依テ既ニ失亡シ又ハ

拂ハレタル金高ノ全部又ハ一部ノ返還ヲ命令ス

ルヲ得

第二百三十七條 若シ被告人其保證金ノ全部又ハ一部ノ失亡ヲ被ムリ又ハ其保證人ヲシテ辨濟ノ強迫ヲ受ケシメタルキハ被告人ハ豫審裁判官ニ由リ先キニ與ヘタル令狀ノ下タニ再ヒ置カル、ヲ得其事ハ假自由許シノ命令ノ結末ニナシ又ハ別ノ命令ヲ以テ之ヲナス可シ豫審裁判官假自由許シノ命令ヲ取消スヲ豫審ニ於テ必要ナリト考ヘタル凡ヘテノ場合ニ於テモ亦同シ此等ノ場合ニ於テ保證金トシテ殘ル所ノモノハ

之レヲ供<sup>フ</sup>給<sup>ル</sup>シ<sup>テ</sup>ダ<sup>ル</sup>モ<sup>ノ</sup>ニ返還サル可シ又ハ保證人ノ約束ハ消滅ス可シ

第六款 豫審終結

第二百三十八條 豫審中如何ナル時ニ於テモ政府以目代ハ豫審裁判官ニ始メタル訴訟手續ノ交通<sup>コソニニカシ</sup>ヲ願フヲ得但シ二十四時間以上一件綴書ヲ留メ置クヲ得ス政府ノ目代ハ必要ナリト思フ如クニ請求ヲナスヲ得而シ豫審裁判官ハ權ヲ行ヒ又ハ外ニ過ルコトヲ得(譯者按目代ノ意見通りニ豫審裁判官其權ヲ

行ヒ或ハ目代ノ意見ニ違フテ其權ヲ行フヲ謂フ

第二百三十九條 豫審裁判官自ラ管轄<sup>エンコンバダシス</sup>違ナリトス

ルカ又ハ豫審ヲ長<sup>プロロンガシヨシ</sup>クスルモ被告人ニ罪責ヲ負セ

又ハ罪責ヲ免カラシメル<sup>ニ</sup>必要ノ事ヲ加添ス

ル<sup>ニ</sup>ナシト思<sup>エスナム</sup>料スルキハ訴訟手續ノ總ヘテノ書

類ヲ政府ノ目代ニ送達シ事務ノ結局<sup>イシユ</sup>ノ上ニ其論

結ヲ願フ可シ

政府ノ目代ハ論結ヲ附シ三日内ニ其書類ヲ返送

ス可シ

第二百四十條 政府ノ目代ハ豫審ノ増補<sup>シヨツブレマン</sup>ヲ請求ス

ルヲ得豫審裁判官ハ之ヲ拒ムヲ得

此場合ニ於テ政府ノ目代ハ其論結ヲナス爲メニ

二日ノ新期限ヲ有ス可シ

第二百四十一條 政府ノ目代ノ論結ノ何如ヲ問ハ

ス豫審裁判官ハ後ニ定メタル五個ノ命令中ノ一

ヲ以テ訴訟手續ヲ終結ス可シ

第二百四十二條 豫審裁判官罪ヲ犯シタル場所ニ

依リ其犯罪他ノ豫審裁判官ノ管轄<sup>コンバダシス</sup>ニ係ル<sup>ニ</sup>ヲ認

ムルカ又ハ犯罪ノ性質又ハ被告人ノ身分<sup>カキヤ</sup>ニ依リ

審理<sup>コンチヤンス</sup>ハ別段ノ裁判<sup>ヂユリヂオシヨシ</sup>權ニ屬スル<sup>ニ</sup>ヲ認メタル<sup>ニ</sup>ハ

管轄違ヲ申渡シ而シ犯者勾留サレタルルキハ管轄  
 ノ裁判官ノ前ニ之ヲ引渡ス爲メニ政府ノ目代ノ  
 處置ニ從フ可シト申渡タル命令ヲ與フ可シ  
 又此裁判官ハ急迫ノ場合ナリト思料スルルキハ勾  
 留狀ヲ發シ又ハ單一ニ其令狀ノ解キ放シヲナス  
 得但シ或ハ令狀ノ保存又ハ其發行ナリ或ハ  
 其解キ放シナリ之ヲ命令中ニ記入ス可シ  
 第二百四十三條 若シ事柄犯罪ヲ爲スモノト見  
 サルルキ又ハ被告人ノ責ヲ負フ可キ證據無ク又ハ  
 公訴消滅シテ受理ス可クテサレモノト見ヘルルキハ

豫審裁判官ハ繼續ス可キ場合ナキ旨ヲ申渡ス命  
 令ヲ爲ス可シ又若シ犯人勾留サレタルルキハ當然  
 自由ニ置カル可シ但シ第二百十一條ニ言ヘル所  
 ハ此限ニアラス  
 第二百四十四條 被告人ノ責タル可キ事柄違警罪  
 ナ成スト見ユルルキハ豫審裁判官ハ被告人ヲ違警  
 罪裁判所ニ送致ス可シ若シ被告人勾留セラレタ  
 ルルキハ當然自由ヲ與フ可シ  
 第二百四十五條 若シ事柄輕罪ヲ成スト見ヘルルキ  
 ハ豫審裁判官ハ懲治裁判所ニ被告人ヲ移送スル

一、テ命令スヘシ  
 罰金ノミニテ罰ス可キ輕罪ノ場合ニ於テハ法律  
 ニテ當然ニ自由ヲ與フ可シ若シ其自由保證人ヲ  
 立テ、許サレタルキハ其保證ハ歇止ス可シ  
 若シ罪<sup>トラライニ</sup>苦役ヲ附シ或ハ附セサル<sup>セツセ</sup>禁錮ニ該ルキハ  
 保證ナク又ハ保證ヲ以テ假自由ヲ許サレ又ハ許  
 サレサルヲ得  
 若シ被告人未タ逮捕<sup>アレス</sup>ノ有様ニ置カレサルキハ豫  
 審裁判官ハ勾留狀又ハ收監狀ヲ此被告人ニ向テ  
 發スルヲ得其後此裁判官ハ保證ヲ以テ又ハ保證

ナク假自由ヲ許スヲ得  
 總テノ場合ニ於テ被告人ハ呼出ノ日ニ訟庭ニ出  
 ツ可キノ約束ヲ書記局ニ於テ爲ス可シ若シ其呼  
 出ニ應セサルキハ被告人ハ裁判迄逮捕ノ有様ニ  
 置カル可シ  
 第二百四十六條 若シ事柄重罪ヲ成スト見ユルキ  
 ハ豫審裁判官求<sup>アウキユヤシヤン</sup>刑ノ有様ニテ重罪裁判所ニ被告  
 人ヲ移送スルヲ命令ス  
 若シ假自由ノ許アリシキハ其假自由ヲ止メ保證  
 ヲ返還ス可シ



求刑ニ附スルノ命令ニハ檢事長ヨリ第二百九十

一條ニ循ヒ被告人ノ轉送ヲ請求スル迄郡ノ勾留

監ニ置カレ又ハ禁收サレルノ旨ヲ記ス可シ

第二百四十六條(補)若シ豫審裁判官被告人ニ附帶

ノ罪ニ非サル輕重ニ差異アル數箇ノ犯罪ニ就キ

充分ノ責メアリト認ルルキハ種々ノ管轄ノ裁判權

ニ之ヲ訴ヘ又ハ第三十九條ニ循ヒ最高ノ裁判權

ニ被告人ヲ送致スルヲ得

第二百四十七條豫審ノ終結ヲ申渡ス命令ハ其目

的ノ何如ヲ問ハス事實及ヒ法律ニ付キ其理由ヲ

附ス可シ

管轄違ノ場合ニ於テ此裁判官ハ其原因ヲ指示ス

可シ又未決ノ逮捕ヲ命令シ又ハ保存スルルモ之

ニ同シ

訴ノ送リ戻シノ場合ニ於テハ此裁判官ハ事柄ノ

法律ニテ罰ス可キモノニ非サルヲ、公訴ノ消滅シ

タルヲ或ハ受理ス可ラサルヲ及ヒ其原因又ハ被

告人ノ責メタル證據不充分ナルヲ又其證據アラ

サルヲ、若シ責メナキノ證據アルルキニハ其證據ア

ル旨ヲ記ス可シ

裁判ニ付キテノ三ツノ裁判權ニ移ス場合ニテハ  
 罰ス可キ事柄ノ性質及ヒ別段ノ形狀ヲ定ム可シ  
 又適施ス可キ刑法ノ箇條ヲ掲ケ及ヒ被告人ニ對  
 シ充分ノ責メアルト見ユルヲ指示ス可シ  
 第二百四十八條 第四百四十四條ニ言ヘル如ク命令  
 中ニ成ル可ク精確ニ被告人ヲ指示ス可シ  
 第二百四十九條 豫審裁判官ノ命令ハ其目的ノ如  
 何ヲ問ハス直ニ其本<sup>オビ</sup>書ニテ政府ノ目代ニ送達  
 セサル可シ政府ノ目代ハ次ノ章ニ於テ定メラレ  
 タル日限及ヒ法式ニ依リ此命令ニ對シ故障又ハ

控訴ヲナスヲ得

第二百五十條 政府ノ目代ノ故障又ハ控訴アリ又  
 ハナク書記局ニ命令ノ返ヘシヲナシタル二日內  
 ニ書記ハ民事原告人及ヒ被告人ニ其寫<sup>コピ</sup>書ヲ送達  
 ス可シ但シ民事原告人及ヒ被告人ハ政府ノ目代  
 ノ如ク之レニ故障又ハ控訴ヲナスヲ得  
 第二百五十一條 被告人假又ハ終<sup>テラヒ</sup>結ノ自由ニ置カ  
 ル可キ總テノ場合ニ在リテハ政府ノ目代ニ命令  
 ヲ送達シ上ニ謂ヘル期限内ニ政府ノ目代故障又  
 ハ控訴ヲナサ、ルキハ其送達ヨリ全一日ノ期限

入後ニ非サレハ之ヲ許スヲ得ス  
 第二百五十二條 被告人ニ對シ勾留狀又ハ收監狀  
 ナ發シ其被告人ヲ捕獲スル能ハス又ハ捕獲ノ後  
 ナ逃亡シ豫審裁判權ノ一ヨリ其被告人ヲ重罪裁  
 判所又ハ禁錮ニ該ル罪トシテ懲治裁判所ニ其移  
 送ヲ命令シタルキハ其命令又ハ移送ノ審判ニ被  
 告人ヲ捕獲シ得サルコト又逃亡シタルコト及ヒ被告  
 人ハ現ニ勾留ヲ受ルニ非サレハ次ノ章ニ規則ヲ  
 述ヘタル上訴ヲナスヲ得サルコトヲ記入ス可シ  
 假自由ヲ得タル後規則ニ循ツテ請求ヲ受ケ出頭

セサル人ニ就テモ亦同カル可シ

第二百五十三條 若シ被告人懲治裁判所又ハ違警

罪裁判所ニ移送サレタルキハ第三編第一章及ヒ

第二章ニ言ヘル如ク缺席ニテ裁判セラル可シ

第二百五十四條 重罪裁判所ニ移送ヲナシ被告人

勾留サレルコトナク上訴ノ日限ヲ經過シタルキハ

政府ノ目代ノ請求ニ由テ此裁判所ノ長ハ一ノ命

令ヲナス可シ其命令ニハ「被告人ハ法律ニ背キタ

ルモノナリ(抗傳者)依テ其權利ノ執行及ヒ其財產

ノ支配ヲ失フ可シ而シテ其財產ハ直ニ裁判上

附託ヲナス可シ又陪審官ノ出席ヲ重罪裁判所  
 ノ最近ノ會審ニテ抗傳裁判ヲ爲ス可キ事ヲ記載  
 ス可シ  
 命令ハ裁判上附託ノ爲メニ民法ニ於テ定メタル  
 規則ニ循ツテ預リ人ヲ命ス可シ其預リ人ハ檢察  
 官ノ調査ヲ受ク可シ  
 此命令ノ寫ハ被告人ノ知レタル最終ノ住所ノ門  
 戶及ヒ重罪裁判所ノ訟庭ノ門戶ニ揭示ス可シ  
 第二百五十五條 附託中裁判所ノ決定ニ因リ扶助  
 ヲ受ク可キ刑人ノ親屬ニ扶助ヲ與フルヲ得

第二百五十六條 被告人裁判前ニ勾留ヲ受ケタル  
 キハ抗傳ノ命令ハ効無キモノト看做シ豫審ノ所  
 爲ニ對シ上訴ノ道ヲ開ク可シ若シ上訴スルキハ  
 其上訴ハ通例ノ法式ニ依テ之ヲ爲ス可シ  
 第二百五十七條 上ニ指示シタル五命令ノ一ニ依  
 テ豫審ヲ終リタルキハ豫審裁判官ヨリ直ニ其  
 旨ヲ裁判所ノ長ニ申報ス可シ  
 未タ終ラサル事務ニ付テハ豫審裁判官十五日毎  
 トニ裁判所長ニ簡畧ノ報告ヲ爲ス可シ  
 第四章 豫審ノ所爲ニ對シ上訴ノ道